

世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策 平成31年度の制度改正について

滋賀県世代をつなぐ農村まるごと保全推進協議会 事務局

本日の説明内容

- 交付金の構成、交付単価について
- 小規模集落の支援のための加算について
- 資源向上支払（長寿命化）の見直しについて
- 積立制度の見直しについて
- 様式の見直しについて

制度改正の背景

- ✓ 国の制度は5年毎に見直し
- ✓ 現制度は平成26年度から運用が開始され、平成30年度で5年目を迎える
- ✓ このため平成31年度に制度改正が行われる
- ✓ 県においても国の改正を受け制度改正を行う

➤ 交付金の構成、交付単価について

案(平成31年2月16日現在)

交付金の構成 : **改正なし**

世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策

農地維持支払交付金

資源向上支払交付金
(共同)
(長寿命化)

交付単価 : **改正なし**

(円/10a)

	農地維持支払	資源向上支払 (共同)				資源向上支払 (長寿命化) [上限]
		標準型	環境保全型	防災減災型	生態系保全型	
田	2,200	1,300	1,800	1,800	1,800	4,400
畑	1,500	800	1,080	800	800	2,000
草地	180	120	180	120	120	400

➤ 小規模集落の支援のための加算について

案(平成31年2月16日現在)

内容

既存活動組織が小規模集落を取り込み、集落間で連携して共同活動を行う場合、新たに取り込んだ小規模集落の農用地面積に対して右の交付単価を加算

	(円/10a) 加算単価
田	750
畑	450
草地	60

取り込む小規模集落の条件

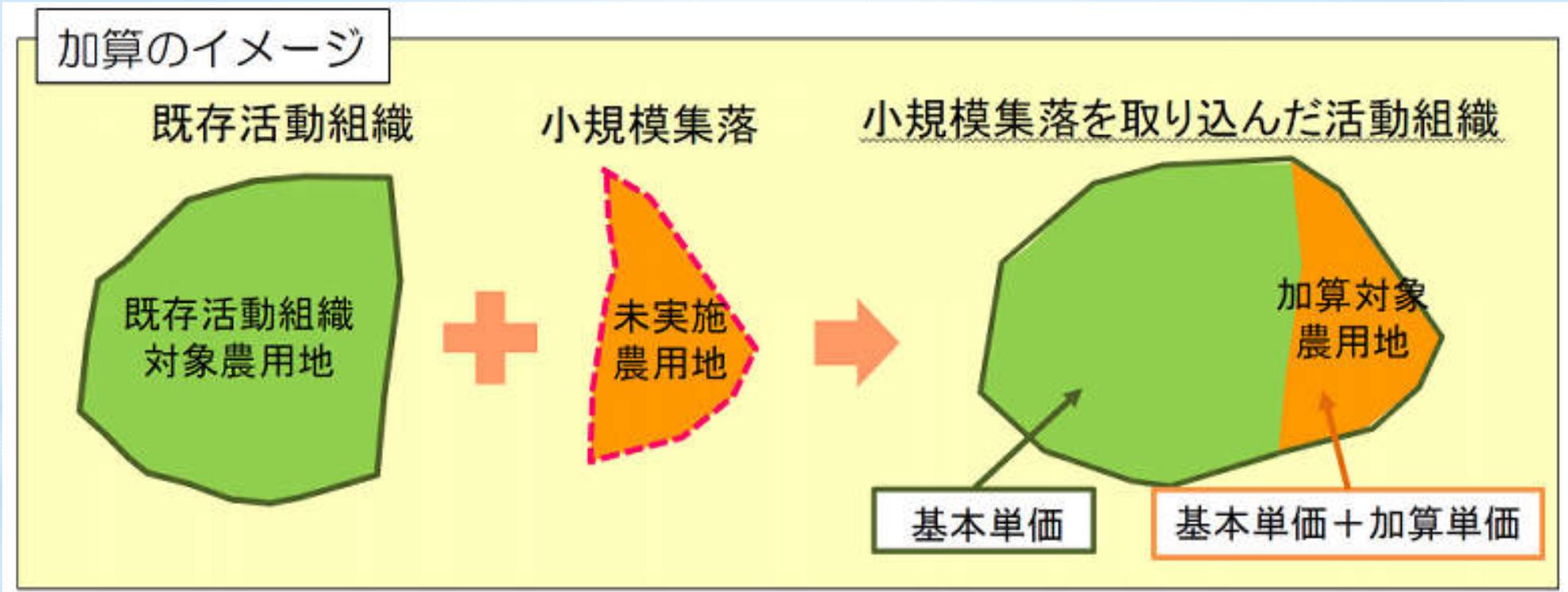
- ・ 総農家戸数が10戸以下の集落
- ・ これまでにまるごとに取り組んだことがない集落

交付金の加算ルール

- ・ 1集落あたりの加算上限額：20万円／年
- ・ 活動組織あたりの合計加算上限額：40万円／年
- ・ 加算期間：既存活動組織の活動期間の終了年度まで

➤ 小規模集落の支援のための加算について

案(平成31年2月16日現在)



見直し内容

施設の長寿命化工事は、**原則 1 工事当たり200万円未満**とする

見直しの背景・理由

- ・ 長寿命化の要望が多く、要望どおりの割当ができていない中、他の事業で実施することができる大規模な工事が行われている
- ・ 他の事業との区分を明確にするため

注意点

- ・ 交付金を積立して実施する場合も 1 工事当たり200万円未満
- ・ 農地維持、資源向上（共同）の交付金を活用して実施する場合も 1 工事当たり200万円未満

見直し内容

国の考え方に基づき、次の目的の場合に限り持越を可能とする

- ・ 次年度当初（交付金の交付が行われるまで）の活動資金の確保
- ・ 資源向上活動（長寿命化）の実施に必要な資金の積立

※機械・機具の購入は不可

注意点

- ・ 目的を持って計画的に行うもので、余った交付金を次年度に送るのではない
- ・ 資金計画の策定が必要
- ・ 活動計画書に定められた活動を確実に実施することが前提
- ・ 資源向上活動（長寿命化）を実施する場合は1工事当たり200万円未満

- ✓ 文字が大きくなり、見やすい様式に
- ✓ 入力の必要な箇所を削減（エクセルファイル使用の場合）

★基本情報入力欄 はじめに太枠内の情報を入力してください。

都道府県名	〇〇県	← 「都道府県」まで記入してください。
市町村名	△△市	← 「市町村」まで記入してください。
対象組織名	あいうえお活動組織	
代表者名	多面 太郎	
代表者住所	〇〇県△△市〇町〇-〇-〇	

★記入の手順と注意事項（Excelで様式を作成する場合）

- 様式1-1号シートから順番に入力してください。
- 画面下の様式名を選択すると、入力する様式を切り替えることができます。左下の◀▶をクリックすることで、隠れている様式を表示させることができます。
- 活動組織の方が入力するセルには、この色が塗ってあります。
- この色が塗ってあるセルは自動で入力されますが、自由に入力することもできます。自動入力されたものが間違っている場合は、正しく修正してください。
- 行を追加する際は、一番左にある行番号をクリックして行全体をコピーし、表の最下部の太線より上の位置で行番号を右クリックし「コピーしたセルの挿入」を選択してください。
- 計算式が入っているセルは変更しないでください。自動入力や自動計算ができなくなります。

作成書類一覧

番号	様式名	作成者	申請 (提出)先
活動組織、広域活動組織の作成書類			
1-1	多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請について	活動組織 広域活動組織	市町村
1-2	多面的機能発揮促進事業に関する計画	活動組織 広域活動組織	市町村
1-3	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書	活動組織 広域活動組織	市町村
1-4	長寿命化整備計画書	活動組織 広域活動組織	市町村
1-5	工事に関する確認書	活動組織 広域活動組織	市町村
1-6	多面的機能支払交付金 活動記録	活動組織 広域活動組織	市町村
1-7	多面的機能支払交付金 金銭出納簿	活動組織 広域活動組織	市町村
1-8	多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書	活動組織 広域活動組織	市町村

➤ 様式の見直しについて（計画の認定申請書）

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

(様式第6-6号)

年 月 日

市町村長 殿

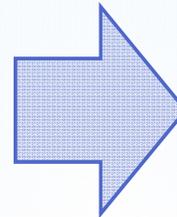
農業者団体等の名称
代表者の氏名

多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請について

このことについて、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）第7条第1項の規定に基づき、下記関係書類を添えて認定を申請する。

記

- 1 事業計画
- 2 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
 - 1号事業（多面的機能支払交付金）
 - 2号事業（中山間地域等直接支払交付金）
 - 3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）
- 3 その他
 - 都道府県の同意書の写し（都道府県営土地改良施設の管理）



新様式

(様式第1-1号)

平成〇年〇月〇日

△△市長 殿

あいうえお活動組織
多面 太郎 印

多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請について

このことについて、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）第7条第1項の規定に基づき、下記関係書類を添えて認定を申請する。

記

- 1 事業計画
- 2 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
 - 1号事業（多面的機能支払交付金）
 - 2号事業（中山間地域等直接支払交付金）
 - 3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）
- 3 その他
 - 都道府県の同意書の写し（都道府県営土地改良施設の管理）

➤ 様式の見直しについて（事業計画）

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

(様式第6-1号)

多面的機能発揮促進事業に関する計画

平成〇〇年〇月〇日
〇〇〇〇組織 印

1 多面的機能発揮促進事業の目標

1. 現況

2. 目標

2 多面的機能発揮促進事業の内容

(1) 多面的機能発揮促進事業の種類及び実施区域

① 種類（実施するものに○を付すこと。）

1号事業（多面的機能支払交付金）	<input type="checkbox"/> 農家の有する多面的機能の発達の促進に関する法律（平成26年法律第78号、以下「法」という。）第3条第3項第1号イに掲げる施設の維持その他の主として当該施設の機能の維持を図る活動（以下「イの活動」という。） 〔農地維持支払交付金〕
	<input type="checkbox"/> 当該第3条第3項第1号ロに掲げる施設の改良その他の主として当該施設の機能の増進を図る活動（以下「ロの活動」という。）〔資源向上支払交付金〕
2号事業（中山間地域等直接支払交付金）	
3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）	
4号事業（その他農業の有する多面的機能の発達の促進に資する事業）	

② 実施区域

(2) 活動の内容等

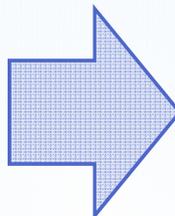
① 1号事業

1) 事業に係る施設の所在及び施設の種類、活動の別

2) 活動の内容

3 多面的機能発揮促進事業の実施期間

4 農業者団体等の構成員に係る事項



新様式

(様式第1-2号)

多面的機能発揮促進事業に関する計画

平成〇〇年〇月〇日
あいうえお活動組織

1 多面的機能発揮促進事業の目標

1. 現況

(例) 本地域は、水資源に恵まれ、良質な米を生産している。今後とも農業振興を図るためには、農業用排水路を適切に保全管理することが必要である。

2. 目標

(例) 1を踏まえ、本地域では、地域住民と協力して農業用排水路の清掃等を行うことにより、多面的機能の発揮の促進を図ることとしている。

2 多面的機能発揮促進事業の内容

(1) 多面的機能発揮促進事業の種類及び実施区域

① 種類（実施するものに○を付すこと。）

1号事業（多面的機能支払交付金）	<input type="checkbox"/> 農家の有する多面的機能の発達の促進に関する法律（平成26年法律第78号、以下「法」という。）第3条第3項第1号イに掲げる施設の維持その他の主として当該施設の機能の維持を図る活動（以下「イの活動」という。） 〔農地維持支払交付金〕
	<input type="checkbox"/> 法第3条第3項第1号ロに掲げる施設の改良その他の主として当該施設の機能の増進を図る活動（以下「ロの活動」という。） 〔資源向上支払交付金〕
2号事業（中山間地域等直接支払交付金）	
3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）	
4号事業（その他農業の有する多面的機能の発達の促進に資する事業）	

② 実施区域

(例) 農業の有する多面的機能の発達の促進に関する活動計画書（以下「活動計画書」という。）「(別添1)実施区域位置図」のとおり。

(2) 活動の内容等

① 1号事業

1) 事業に係る施設の所在及び施設の種類、活動の別

(例) 活動計画書「1. 地区の概要」の「1. 活動期間」及び「2. 実施区域内の農用地、施設」並びに「(別添1)実施区域位置図」のとおり。

2) 活動の内容

(例) イの活動
活動計画書「3. 活動の計画」の「(1) 農地維持支払」に記載のとおり。
ロの活動
活動計画書「3. 活動の計画」の「(2) 資源向上支払（共同）」及び「(3) 資源向上支払（長寿命化）」に記載のとおり。

3 多面的機能発揮促進事業の実施期間

(例) 活動計画書「1. 地区の概要」の「1. 活動期間」のとおり。

4 農業者団体等の構成員に係る事項

(例) 「(別添2)構成員一覧」に記載のとおり。多面的機能支払交付金実質要領「別記6-1活動組織要領」の「(別添)構成員一覧」に代えることもできる。

▶ 様式の見直しについて (活動計画書)

案(平成31年2月16日現在)

新様式

(様式第1-3号) 平成〇年〇月〇日

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書 (多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る事業認定、環境保全型農業直接支払に係る農業活動計画書)

【ふりがな】
 組織名
 【ふりがな】
 代表者氏名
 【ふりがな】
 所在地

1. 地区の概要 (共通)

<活動の計画>

- Ⅰ. 1号事業 (多面的機能支払) 別紙1
- Ⅱ. 2号事業 (中山間地域等直接支払) 別紙
- Ⅲ. 3号事業 (環境保全型農業直接支払) 別紙
- Ⅳ. その他多面的機能の発揮の促進に関する事業に係る計画書 別紙

(注) 該当する地区にチェックし、取り締り活動の区域のみ添付すること

<他の注意>

提出の際に()内は、多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る事業認定、環境保全型農業直接支払に係る農業活動計画書のうち該当する活動の計画書として添付すること。

1. 地区の概要

※以下、(多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払)をそれぞれ(多面支払、中山間支払、環境支払)と一括で表す。

1. 活動期間

	活動開始年度	活動終了年度	交付金の交付年数	計画変更年度	計画変更年数
多面的機能支払	平成 31 年度	平成 35 年度	5 年	平成 年度	平成 年度
環境向上支払 (共同)	平成 31 年度	平成 35 年度	5 年	平成 年度	平成 年度
環境向上支払 (改善会社)	平成 31 年度	平成 35 年度	5 年	平成 年度	平成 年度
中山間地域等直接支払	平成 年度	平成 年度	年	平成 年度	平成 年度
環境保全型農業直接支払	平成 年度	平成 年度	年	平成 年度	平成 年度

2. 実施区域の費用地 概況

多面的機能支払 環境向上支払 環境支払	費用地				計	5年以内 交付金額 上限	申請上の 交付金額 上限
	田	畑	草地	雑草・牧草地			
多面支払	10,000a	2,000a	100a		12,100a	10a	11,254,790円
中山間支払							円
環境支払							円

※1 多面的機能支払の費用地は、実況が改善するまで利用可能とする。
 ※2 環境支払に限り前掲のほ、左の4の交付金額の取組面積の合計及び年当たり交付金額と上の合計を記載するものとする。

農業生産額 (多面支払)	区分		
	多田	兼業	ため池
多田・兼業向上支払 (改善会社) の対象面積	8.2 km ²	7.5 km ²	5 箇所
	1.6 km ²	0.5 km ²	3 箇所

※ 区分は、小倉以下第1節まで記入する。

3. 実施区域位置図

別紙1「実施区域位置図」のとおり

4. 組織構成員一覧

別紙2「構成員一覧」のとおり

※ 多面支払のみに取り締り場合は、活動区域別の組織「構成員一覧」に記入することができる。

5. 全体面積及び多面的機能支払と中山間地域等直接支払との重複面積

全体面積	重複面積 (多面支払・中山間支払)
12,000a	100a

※ 全体面積は、各支払別の面積を重複を削いで日本型面積支払に取組む面積を記入すること。
 ※ 多面支払の活動計画書及び中山間支払の事業認定に重複づけられている面積については、多面支払の活動計画書により活動を実施し、また、多面支払の交付金を受取ることとする。

<他の注意>

計画書の各表の欄には、他表と比較対照できるような変更部分を二重線でし、変更を() 裏で上段に記載するものとする。

(別紙1)

多面的機能支払に係る活動計画書 (1号事業様式)

Ⅰ. 1号事業 (多面的機能支払)

初年度前が広域活動組織の場合は〇

1. 交付金額 ※複数の交付単位がある場合には、行名を追加してください。

(1) 農地維持支払

区分	対象農地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	10,000a	2,200 円/10a	2,200,000円
畑	2,000a	1,500 円/10a	150,000円
草地	100a	180 円/10a	1,800円
この様より上に行を挿入してください。			
合計	12,100a		2,351,800円

※対象農地とは、交付金の算定の対象となる農地の面積のことです。小倉以下節の枠で、欄外で記入してください。

★営農調整中心、田から畑への地目の転換が生じた場合は下記に記入し、作付材に抽出してください。農地維持支払の用途が活動終了年度まで出た年度とみなす。
 ※同条件から地にも変更する実績

(2) 農業向上支払 (共同)

区分	対象農地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	10,000a	1,300 円/10a	1,300,000円
畑	1,000a	800 円/10a	80,000円
草地	100a	120 円/10a	1,200円
この様より上に行を挿入してください。			
合計	11,100a		1,381,200円

(3) 農業向上支払 (改善会社)

区分	対象農地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	10,000a	4,400 円/10a	4,400,000円
畑	1,000a	2,000 円/10a	200,000円
草地	100a	400 円/10a	4,000円
この様より上に行を挿入してください。			
合計	11,100a		4,604,000円

2. 組織の広域化・体制強化の計画 (計画がない場合は、この項目への記入は不要です)

実施予定年度	広域活動組織の設立		特定非営利活動法人化	
	平成	年度	平成	年度
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※「特定非営利活動法人」とは、営農法人とは別に多面的機能に相当する法人のことです。

▶ 様式の見直しについて (活動計画書)

案(平成31年2月16日現在)

新様式

以下は昨年村計画者と等しい上、記入してください。

実施期

農業地域別 都市近郊地 中山間農業地域 中農農業地域 山間農業地域

地域振興立派5法の適用 特定農山村 新農山村 過疎 平農

丘陵 中農 産地集積 の立地推進

交付金算定の対象としている農業集積地以外の対象農地面積

農地向上費 (共同) (農業者)

3. 活動の計画

(1) 農地維持支援

★実施する月に○を記入してください。

活動項目	取組	毎年度の実施時期														
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
地域・計画策定	1. 点検															
	2. 年度活動計画の策定															
	3. 事業・協議運営等に関する研修	平成の年度に受講予定(活動期間内)1回以上受講														
実践活動	4. 耕作放棄地防止のための安全管理															
	5. 畦畔・法面・防風林の草刈り															
	6. 農林業外農業者等の安全管理	点検結果に応じて実施時期を決定														
	7. 水路の草刈り															
	8. 水路の草刈り															
	9. 水路附属施設の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定														
	10. 農道の草刈り															
	11. 農道附属施設の草刈り	点検結果に応じて実施時期を決定														
	12. 防風林の維持	点検結果に応じて実施時期を決定														
	13. ため池の草刈り															
	14. ため池の草刈り															
	15. ため池附属施設の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定														
	16. 農業者安全対策	洪水、台風、地震等の発生時														

地域資源の適切な安全管理のための推進活動

地域資源の適切な安全管理のための推進活動について、1)～4)を記入してください。

1) 安全管理の目標等(1～3)を記入してください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 1. 中心集積地との集約化による安全管理	<input type="checkbox"/> 4. 地域資源の活用による安全管理
<input type="checkbox"/> 2. 地域資源の活用による安全管理	<input type="checkbox"/> 5. 多様な担い手の確保による安全管理
<input type="checkbox"/> 3. 担い手の確保による安全管理	<input type="checkbox"/> 6. その他 <input type="text" value=""/>

2) 今後、取り組んで取組んでいくべき安全管理の取組を1～3)の中から3項目以上記入してください。

<input type="checkbox"/> 1. 農地の利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 4. 共同利用施設の安全管理
<input type="checkbox"/> 2. 高齢農業者の雇用拡大による安全管理	<input type="checkbox"/> 5. その他 <input type="text" value=""/>
<input type="checkbox"/> 3. 不在村地主等の農地管理に係る安全管理	

3) 2)で記入した取組に更に追加するため、今後取り組んでいく取組の取組を1～3)の中から3項目以上記入してください。

<input type="checkbox"/> 1. 担い手の人材・層の育成・確保	<input type="checkbox"/> 6. 不在村地主との連携・調整体制の構築
<input type="checkbox"/> 2. 入り代等の取組の取組の取組	<input type="checkbox"/> 7. 農業者の連携・協力の取組
<input type="checkbox"/> 3. 担い手、土地持ち農業者等を支援する取組	<input type="checkbox"/> 7. その他 <input type="text" value=""/>
<input type="checkbox"/> 4. 新たな安全管理の取組の取組	

4) 2)で記入した取組に更に追加するため、今後取り組んでいく取組を1～3)の中から3項目以上記入してください。

<input type="checkbox"/> 17. 入り代農業者や土地持ち農業者を支援する取組	<input type="checkbox"/> 21. 地域住民等に対する安全管理の取組
<input type="checkbox"/> 18. 農業者に対する安全管理の取組	<input type="checkbox"/> 22. 災害時等による取組の取組
<input type="checkbox"/> 19. 不在村地主との連携・調整体制の構築	<input type="checkbox"/> 23. その他 <input type="text" value=""/>
<input type="checkbox"/> 20. 農業者の住民・地域の住民等との取組・交流・ワークショップ・交流会の取組	

(2) 農地向上支援(共同)

1) 施設の取組目標、農地維持保全活動

★実施する月に○を記入してください。

活動項目	取組	毎年度の実施時期															
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
施設の新設・改良・維持	24. 農地地の改良計画																
	25. 水路の改良計画																
	26. 農道の改良計画																
	27. ため池の改良計画																
	28. 農業活動計画の策定																
	29. 施設計画・計画推進等に関する研修	平成の年度に受講予定(活動期間内)1回以上受講															
	30. 農地地の取組の取組等	施設改良結果に応じて実施時期を決定															
	31. 水路の取組の取組等	施設改良結果に応じて実施時期を決定															
	32. 農道の取組の取組等	施設改良結果に応じて実施時期を決定															
	33. ため池の取組の取組等	施設改良結果に応じて実施時期を決定															
	農地維持保全活動	34. 農地維持保全計画の策定															
		35. 水路保全計画、農地保全計画の策定															
		36. 農地維持計画、農地維持保全計画の策定															
37. 地域資源活用推進計画、町下まわし農地活用計画の策定																	
38. 農地維持計画の策定																	

活動項目	取組	毎年度の実施時期														
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
農地維持保全活動	39. 生物の生育状況の把握(生物多様性保全)															
	40. 水田からの排水(濁水)管理															
	41. 水田モニタリングの実施・記録管理(水質保全)															
	42. 農業者の取組の取組(農業者)															
	43. 農業者の取組の取組(農業者)															
この様より上に行を記入してください。																
51. 防災・普及活動																

2) 多岐目的取組の推進を図る活動(仕組の取組)

★実施する月に○を記入してください。

活動項目	取組	毎年度の実施時期														
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
多岐目的取組の推進	50. 農村環境保全活動の取組の取組															
この様より上に行を記入してください。																
60. 伝統活動																

※設置に必要の活動を実施する場合は、取組内容を併記した上で、毎年実施することとし、活動活動を毎年実施してください。

※ただし、農業活動推進計画の「中農農業地域」または「山間農業地域」、地域振興立派5法地域においてはその必要に応じてあります。

51. 農村環境保全活動の取組の取組を記入した場合は、以下の取組も記入してください。

52. 実施した取組に記入 農村環境保全活動(1次～3次) (高農地保全活動の取組)

農村環境保全活動のテーマ (共同) (農業者)

農村環境保全活動の取組

※「土壌保全」「水質保全」「農地改良」「生物多様性保全」「水田利用推進計画」「地下水の活用」「高農地」から選択

53. 取組内容、取組内容に取組の取組を記入した場合は、具体的な取組内容を併記してください。

▶ 様式の見直しについて (活動計画書)

案(平成31年2月16日現在)

新様式

(3) 資源向上委託(農業者化)

工事1棟当たり200万円以上となる場合は、様式第1-4号「農業者化型補助申請書」を作成し、添付してください。なお、1つの取組を分けて実施する場合は、それぞれを1棟として考えます。

必要内訳書の延床は取組の以下欄2の項まで記入してください。

補助区分	取組	内訳	延べ敷面 (単位はkm ² 箇所を単位)	年度計画			
				平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
水防	水防設備整備	水防○○○の劣化部分の更新工事	0.01 km ²	○	○		

この欄より上に行を挿入してください。

※直営地上の実施方針について 全て直営施工 一部直営施工 直営施工は実施しない

※上記以外に農業者化型補助の施行・実行に必要な取組を実施する場合は、その活動内容を、この表「補助区分」欄に記載してください。(住所でも可。) (実施年度第1の2の(4)又は第2の2の(4)に基づき活動)

4. 加算措置

加算措置に適用可能な場合は下記記入してください。適用されない場合は、この表は提出不要です。

対象年度に直営種は10割以下を切り捨て、取組で記入してください。

(1) 農宅維持費助の小学校築造等支援

用途	対象農産物産額	交付標準	単当り交付金額
田	100a	1,000円/26a	10,000円
畑	50a	600円/26a	3,000円
専営	10a	80円/26a	80円
合計	160a		13,000円

▲この支援費は土地の所有者
 町農業者等の経営者戸数が10戸以下である
 町農業者がこれまでに農地・水・環境保全向上対策、農地・水保全整備支払、多量貯蔵農産物の貯蔵施設に該当していない

小学校築造費助	取組名
2取組	<input type="checkbox"/> 集落 <input type="checkbox"/> 集落

(規格外紙)

平成〇年〇月〇日

あいうえお活動組織構成一覧

以下3.の構成図は、あいうえお活動組織へ参加するとともに、活動組織の代表、役員を下記1.、2.のとおり定めます。

1. 代表

役職名	氏名	住所	備考
代表	多田 太郎	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇〇	

2. 役員

役職名	氏名	住所	備考
副代表	多田 次郎	〇〇県〇〇市〇〇町1-1-1	
会計	多田 三郎	〇〇県〇〇市〇〇町1-1-1	

3. 構成員

★分類欄は「分類番号リスト」より番号を選択してください。

★団体の場合は代表者名を記入してください。

① 農業者の個人(「農業者」は、活動計画書に位置付けられている農用地において耕作又は畜畜の業務を営む農業者又は団体。)

分類	氏名	住所	備考
1. 農業者個人	多田 太郎	〇〇県〇〇市〇〇町1-1-1	
1. 農業者個人	多田 次郎	〇〇県〇〇市〇〇町1-1-2	
1. 農業者個人	多田 三郎	〇〇県〇〇市〇〇町1-1-3	

この欄より上に行を挿入してください。

② 農業者の団体(「農業者」は、活動計画書に位置付けられている農用地において耕作又は畜畜の業務を営む農業者又は団体。)

分類	氏名	住所	備考 (団体名等)
2. 農業者法人	多田 四郎		〇〇農事組合法人
3. 農業者組合	多田 五郎		〇〇農業組合

この欄より上に行を挿入してください。

③ 農業者以外の個人

分類	氏名	住所	備考
4. 農業者以外の個人	多田 A子	〇〇県〇〇市〇〇町1-2-1	
4. 農業者以外の個人	多田 A美	〇〇県〇〇市〇〇町1-2-2	
4. 農業者以外の個人	多田 A太	〇〇県〇〇市〇〇町1-2-3	

この欄より上に行を挿入してください。

④ 農業者以外の団体

分類	氏名	住所	備考 (団体名等)
6. 自治会	多田 D子		〇〇自治会
7. 女性会	多田 D美		〇〇女性会
11. 学校・PTA	多田 D太		〇〇小学校

この欄より上に行を挿入してください。

▶ 様式の見直しについて (活動計画書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

(様式第1-3号)

多面的機能支払交付金に係る活動計画書

〇〇市町村長 殿

申請 年月日	平成 年 月 日
組織名称	
代表者 氏名	印

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙1の第5の2及び別紙2の第5の2に基づき、別添のとおり、多面的機能支払交付金に係る活動計画書を提出します。

新様式

(様式第1-3号)

平成〇年〇月〇日

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書

(多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書)

ふりがな	(あいうえおがとどろもしき)
組織名	あいうえお活動組織
ふりがな	(ためん、たろう)
代表者氏名	多聞 太郎 印
ふりがな	(まるけんさんかくしまるちょう)
所在地	〇〇県△△市〇町〇-〇-〇

(別添)

多面的機能支払交付金に係る活動計画書

所在地

<該当する活動にチェック>

農地維持支払 営農向上支払

地域資源の質的向上を図る共同活動 多面的機能の増進を図る活動

施設の長寿命化のための活動 地域資源継承プランの策定

組織の広域化・体制強化

I. 地区の概要

1. 活動期間

活動開始年度	活動開始年度		活動終了年度		定割合の交付率
	年度	年度	年度	年度	
農地維持支払	年度	年度	年度	年度	率
営農向上支払	共同活動	年度	年度	年度	率
	施設長寿命化	年度	年度	年度	率

2. 保全管理する区域内の農用地、施設

認定農業者等 (農地の管理する農業者)	計				農用地面積
	田	畑	その他	計	
	〇	〇	〇	〇	〇

農業者区分	水田		畑地	その他	(適用制にかからぬ施設)
	農用地	非農用地			

I. 地区の概要 (共通)

<活動の計画>

<input checked="" type="checkbox"/> II. 1号事業 (多面的機能支払)	別紙1
<input type="checkbox"/> III. 2号事業 (中山間地域等直接支払)	別紙
<input type="checkbox"/> IV. 3号事業 (環境保全型農業直接支払)	別紙
<input type="checkbox"/> V. その他多面的機能の発揮の促進に直する事業に係る計画書	別紙

(注) 該当する活動にチェックし、取り込む活動の頁数のみ添付すること。

<施行注意>

提出の際に()内は、多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書のうち該当する活動の計画書若しくは協定を記載すること。

▶ 様式の見直しについて (活動計画書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

多面的機能支払交付金に係る活動計画書 (別添)

申請名称

所在地

※1 所在地、申請コード、申請内容等を入力する際、申請地の住所等を入力する。

<該当する活動にチェック>

農地維持支払
 資源向上支払
 地域資源の質的向上を図る共同活動
 効果的養育のための活動
 地域資源保全プランの策定
 組織の定例化・体制強化

1. 地区の概要

1. 活動期間

	活動開始年度	活動終了年度	交付金の交付年数
農地維持支払	平成 31年度	平成 35年度	5年
資源向上支払 (共同)	平成 31年度	平成 35年度	5年
資源向上支払 (養育中心)	平成 31年度	平成 35年度	5年
中山間地域等直接支払	平成 年度	平成 年度	年
環境保全型農業推進支払	平成 年度	平成 年度	年

2. 安全管理する区域内の農用地、施設

指定農用地種別 又は指定農地 面積×1	計				30日以内 農地整備	平均的な 交付金額 上限
	田	畑	草地	採草放牧地		
多面 支払	10,000a	1,000a	100a		11,100 a	10 a
中山間 支払	a	a	a	a	a	a
施設 面積 面積×2					a	a

※1 多面支払の指定農用地面積は、施設が関係する農地面積を記載する。
 ※2 環境保全型農業推進支払は、その4の交付金額の5割に算入し、合計及び年当たり交付金額上限の合計を記載するものとする。

指定農用地種別 又は指定農地 面積×1	水害	畜道	ため池
	環境保全型農業 推進支払 (多面支払)	8.2 km	7.5 km
その他、資源向上支払 (養育中心) 以外の施設	1.6 km	0.5 km	3 箇所

3. 実施区域位置図

別添1「実施区域位置図」のとおり

4. 組織構成員一覧

別添2「組織員一覧」のとおり
 ※ 多面支払のみ取り組む場合は、若年担組組長の5割に「組織員一覧」に代えることができる。

5. 全体面積及び多面的機能支払と中山間地域等直接支払との重複面積

全体面積	重複面積 (多面支払・中山間支払)
11,000 a	100a

※ 全体面積は、指定農地(指定農地)の日本地図情報から算出された面積を記載すること。
 ※ 多面支払の活動計画書及び中山間地域の集落定めに位置づけられている施設等については、多面支払の活動期間により活動を実施し、また、多面支払の交付金を充てることとする。

<旅行注意>
 計画書の変更の際には、容易に比較対照できるように変更部分を二重書きとし、変更前を()書きで上に記載するものとする。

新様式

1. 地区の概要

※ 以下、(多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業推進支払)をそれぞれ(多面支払、中山間支払、環境支払)と一部で表示

1. 活動期間

	活動開始年度	活動終了年度	交付金の交付年数	計画変更年度	計画変更年度
農地維持支払	平成 31年度	平成 35年度	5年	平成 年度	平成 年度
資源向上支払 (共同)	平成 31年度	平成 35年度	5年	平成 年度	平成 年度
資源向上支払 (養育中心)	平成 31年度	平成 35年度	5年	平成 年度	平成 年度
中山間地域等直接支払	平成 年度	平成 年度	年	平成 年度	平成 年度
環境保全型農業推進支払	平成 年度	平成 年度	年	平成 年度	平成 年度

2. 実施区域内の農用地、施設

指定農用地種別 又は指定農地 面積×1	計				30日以内 農地整備	平均的な 交付金額 上限
	田	畑	草地	採草放牧地		
多面 支払	10,000a	1,000a	100a		11,100 a	10 a
中山間 支払	a	a	a	a	a	a
施設 面積 面積×2					a	a

※1 多面支払の指定農用地面積は、施設が関係する農地面積を記載する。
 ※2 環境支払に限り記載する場合は、その4の交付金額の5割に算入し、合計及び年当たり交付金額上限の合計を記載するものとする。

指定農用地種別 又は指定農地 面積×1	水害	畜道	ため池
	環境保全型農業 推進支払 (多面支払)	8.2 km	7.5 km
その他、資源向上支払 (養育中心) 以外の施設	1.6 km	0.5 km	3 箇所

3. 実施区域位置図

別添1「実施区域位置図」のとおり

4. 組織構成員一覧

別添2「組織員一覧」のとおり
 ※ 多面支払のみ取り組む場合は、若年担組組長の5割に「組織員一覧」に代えることができる。

5. 全体面積及び多面的機能支払と中山間地域等直接支払との重複面積

全体面積	重複面積 (多面支払・中山間支払)
11,000 a	100a

※ 全体面積は、指定農地(指定農地)の日本地図情報から算出された面積を記載すること。
 ※ 多面支払の活動計画書及び中山間地域の集落定めに位置づけられている施設等については、多面支払の活動期間により活動を実施し、また、多面支払の交付金を充てることとする。

<旅行注意>
 計画書の変更の際には、容易に比較対照できるように変更部分を二重書きとし、変更前を()書きで上に記載するものとする。

▶ 様式の見直しについて (活動計画書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

多面的機能支払交付金に係る活動計画書 (別添)

申請名称

所在地

＜該当する活動にチェック＞

農地維持支払 地域資源の質的向上を図る共同活動 多面的機能の増進を図る活動

資源向上支払 施設の長寿命化のための活動 組織の広域化・体制強化

地域資源保全プランの策定

I. 地区の概要

1. 活動期間

活動開始年度	活動開始年度		活動終了年度		交付金の交付年度
	年次	年度	年次	年度	
農地維持支払					
資源向上支払	共同活動				
	施設の長寿命化				

2. 保全管理する区域内の農用地・施設

保全管理する農用地(農地の管理する農用地)	計				高年農地面積
	田	畑	雑草	計	

農業用施設	水路		農道	ため池	(共同利用する施設)
	開水路	パイプライン			
	有	有	有		有

3. 交付金額

種別	農地維持支払			資源向上支払(共同活動)			資源向上支払(施設の長寿命化)		
	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田			円			円			円
畑			円			円			円
雑草			円			円			円
合計			円			円			円

※1 農地維持支払の交付単価は、対象農用地の面積を分子とし、交付する総額を分母として算出する。

4. 位置図 別紙のとおり

5. 保全管理する区域内に存在する農施設

施設名

施設

6. 中山間地域等直接支払交付金との重複面積等

重複面積

7. 保全管理する区域の農業地域類型

自然的農地 中間農業地帯 農地集約地域 農地集約地域

※1 農地集約地域とは、中山間地域等直接支払交付金の交付対象となる農地を指す。

8. 保全管理する区域の地域振興立法の法的状況

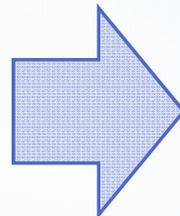
地域振興立法の法的状況

II. 構造変化に対応した保全管理の目標

※1 中山間地域等直接支払交付金の交付は、中山間地域等直接支払交付金の交付対象となる農地を指す。

※2 農地集約地域とは、中山間地域等直接支払交付金の交付対象となる農地を指す。

※3 農地集約地域とは、中山間地域等直接支払交付金の交付対象となる農地を指す。



新様式

多面的機能支払に係る活動計画書 (1号事業様式) (別紙1)

II. 1号事業 (多面的機能支払)

対象組織が広域活動組織の場合は

1. 交付金額

※複数の交付単価がある場合には、行を追加してください。

(1) 農地維持支払

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	10,000a	2,200 円/10a	2,200,000円
畑	1,000a	1,500 円/10a	150,000円
雑草	100a	180 円/10a	1,800円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	11,100a		2,351,800円

※対象農用地面積とは、交付金の算定の対象となる農用地の面積のことで、0.1a未満以下を切り捨て、整数で記入してください。

※活動期間中に、田から畑への地目の変更が生じた場合は下記に記入し、市町村に提出してください。農地維持支払の単価が変更終了年度まで旧の単価となります。

※田を畑から畑に変更する面積 **100a**

(2) 資源向上支払 (共同)

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	10,000a	1,300 円/10a	1,300,000円
畑	1,000a	800 円/10a	80,000円
雑草	100a	120 円/10a	1,200円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	11,100a		1,381,200円

(3) 資源向上支払 (長寿命化)

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付上限額
田	10,000a	4,400 円/10a	4,400,000円
畑	1,000a	2,000 円/10a	200,000円
雑草	100a	400 円/10a	4,000円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	11,100a		4,604,000円

2. 組織の広域化・体制強化の計画

計画がない場合は、この項目への記入は不要です。

実施予定年度	広域活動組織の設立		特定非営利活動法人化	
	平成	年度	平成	年度

※「特定非営利活動法人」とは、営農法人とは別に多面的活動に関与する法人のことで、

様式の見直しについて (活動計画書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

多面的機能支払交付金に係る活動計画書 (別添)

題名欄
所在地

<該当する活動にチェック>
 農地維持支払
 農産物向上支払
 地域資源の質的向上を図る共同活動
 地域資源の長寿命化のための活動
 地域資源安全プランの策定
 多面的機能の増進を図る活動
 組織の広域化・体制強化

I. 地区の概要

1. 活動期間

活動項目	活動開始年度		活動終了年度		交付金の交付期間
	年度	年度	年度	年度	
農地維持支払					
農産物向上支払	共同活動		共同活動		
	共同活動	共同活動	共同活動	共同活動	
地域資源の質的向上を図る共同活動					
	共同活動	共同活動	共同活動	共同活動	

2. 保全管理する区域内の農用地、施設

農用地区分	水田		畑	計	農産物産出額
	耕作地	水田休耕地			
耕作地	ha	ha	ha	ha	円
水田休耕地	ha	ha	ha	ha	円

3. 交付金額

科目	農地維持支払		農産物向上支払(共同活動)		地域資源の質的向上を図る共同活動	
	交付金額	交付期間	交付金額	交付期間	交付金額	交付期間
農地維持支払	円		円		円	
農産物向上支払	円		円		円	
共同活動	円		円		円	
合計	円		円		円	

4. 地域概要 (詳細のとおり)

5. 保全管理する区域内に存在する農産物

農産物	
農産物	

6. 農産物産出額 (詳細のとおり)

農産物	
農産物	

7. 保全管理する区域の農地地域類型

農地的地域 半農半遊楽地域 半農半自然地域
 平地農業地域 山岳農業地域

8. 保全管理する区域の地域振興立法の法的該当状況

地域振興立法の法的該当あり

II. 構造変化に対応した保全管理の目標

地域内の中心経営体の維持・確保、農地集積を図り、中心経営体との役割分担や役割分担により保全管理を図る。
 農業者多世代継承・次世代等と連携し、農業者と連携した農業生産体制の整備と合わせた地域ぐるみの保全管理を図る。
 地域内の農業生産者や関係団体等への役割分担を明確にし、地域ぐるみの役割分担により保全管理を図る。
 広域的な農地利用の調整、担い手等の確保、耕作放棄地等の適切な利用、農産物の相互の質的向上を図るための保全管理を図る。
 地域資源の保全、地域内の自然環境の保全と連携を図り、地域ぐるみの多様な地域資源管理の取組(共同活動)により保全管理を図る。
 その他

新様式

以下は市町村担当者と相談の上、記入してください。

集落数

農業地域類型 都市的地域 平地農業地域 中低農業地域 山岳農業地域

地域振興立法8法の適用 特定農山村 振興山村 過疎 半島
 離島 沖島 奄美群島 小笠原群島

農地維持支払 農産物向上支払 (共同) 農産物向上支払 (長寿命化)

3. 活動の計画

(1) 農地維持支払 ★実施する月に○を記入してください。

活動項目	取組	毎年度の実施時期												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
点検・計画策定	1 点検													
	2 年度活動計画の策定													
研修	3 事務・研修運営等に関する研修	平成〇〇年度に受講予定(活動期間内に1回以上受講)												
農地	4 遊休農地発生防止のための保全管理													
	5 雑草・法農・防風林の撤去													
	6 鳥獣害防護柵等の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定												
	7 水路の草刈り													
	8 水路の泥上げ													
	9 水路附属施設の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定												
農道	10 農道の草刈り													
	11 農道側溝の泥上げ	点検結果に応じて実施時期を決定												
	12 橋脚の維持	点検結果に応じて実施時期を決定												
ため池	13 ため池の撤去													
	14 ため池の泥上げ													
	15 ため池附属施設の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定												
共通	16 異常気象時の対応	洪水、台風、地震等の発生後												
地域資源の適切な保全管理のための推進活動														

地域資源の適切な保全管理のための推進活動について、1)~4)を記入してください。

1) 保全管理の目標を①~④から選んでください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> ① 中心経営体との役割分担による保全管理	<input type="checkbox"/> ④ 集落間連携や広域的活動による保全管理
<input type="checkbox"/> ② 集落間連携を重視とした地域ぐるみの保全管理	<input type="checkbox"/> ⑤ 多様な地域資源管理の担い手による保全管理
<input type="checkbox"/> ③ 地域外の経営体との協力・役割分担による保全管理	<input type="checkbox"/> ⑥ その他 <input type="text" value=""/>

様式の見直しについて (活動計画書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

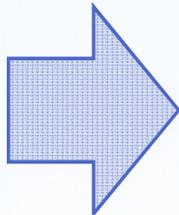
第 頁、活動の計画

1. 農地維持支払

① 地域資源の適切な安全管理

② 地域資源の適切な安全管理

活動項目	取組	実施時期
点検	高学識地等の発生状況、対策実施に向けた的確な情報収集等を実施し、毎年2回実施する。	<input type="checkbox"/> 1月 <input type="checkbox"/> 2月 <input type="checkbox"/> 3月 <input type="checkbox"/> 4月 <input type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 6月 <input type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 8月 <input type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 10月 <input type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 12月
年度活動計画の策定	各農地を踏まえて、活動は1年ごとの年度活動計画を毎年策定する。	毎年 ○ 月
事務・関係機関との連携	事務(農林庁、農林水産省)や関係機関に関する研修や活動期間内(1)項目以上受講する。	平成○年度、平成○年度
農地維持支払の活用	農地維持支払の活用による安全管理等を実施する。	毎年 ○ 月
農地・低地の見回り	農地・低地の見回りを実施する。	10月、○月、○月
農地の適正管理	農地適正管理の適正管理、必要な取組を実施する。	10月、○月、○月
水路の草刈り	水路の草刈り(ポンプ場、調整池等)その他の水路の草刈りを実施する。	毎年 ○ 月
水路の泥上げ	水路の泥上げ(ポンプ場等)の泥上げを実施する。	毎年 ○ 月
農地の適正管理	ゾーン別等の安全管理の取組等、必要な取組を実施する。	活動期間内において 実施時期を決定
酒類、煙草の禁煙	禁煙・禁煙の取組を実施する。	毎年 ○ 月
農地の泥上げ	農地の泥上げについて、取組を実施する。	毎年 ○ 月
農地の適正管理	農地の適正管理、必要な取組を実施する。	活動期間内において 実施時期を決定
ため池の草刈り	ため池の草刈りを実施する。	10月、○月、○月
ため池の泥上げ	ため池の泥上げについて、泥上げを実施する。	毎年 ○ 月
農地の適正管理	農地の適正管理の適正管理、必要な取組を実施する。	活動期間内において 実施時期を決定
農地・低地の見回り	農地・低地の見回り、安全を確認し、必要に応じて安全管理を実施する。	10月、○月、○月



新様式

以下は市町村担当者との相談の上、記入してください。

集落数

農業地域類型 都市的地域 平地農業地域 中低農地地域 山岳農業地域

地域振興立法8法の適用 特定山村 振興山村 過疎 半島
 離島 沖島 奄美群島 小笠原諸島

交付金算定の対象としている農地利用地域区分の対象農地数
農地維持支払 備前向上支払 備前向上支払

3. 活動の計画

(1) 農地維持支払 ★実施する月に○を記入してください。

活動項目	取組	毎年度の実施時期																
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
点検・計画策定	1 点検		○															
研修	2 年度活動計画の策定		○															
研修	3 事務・地域運営等に関する研修	平成○年度に受講予定(活動期間内に1回以上受講)																
農地・水路・農道・ため池・井溝	4 遊休農地発生防止のための安全管理																	
	5 雑草・法面・防風林の草刈り																	
	6 鳥獣害防護網等の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定																
	7 水路の草刈り																	
	8 水路の泥上げ																	
	9 水路側帯路の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定																
	10 農道の草刈り																	
	11 農道側溝の泥上げ	点検結果に応じて実施時期を決定																
	12 橋脚の維持	点検結果に応じて実施時期を決定																
	13 ため池の草刈り																	
	14 ため池の泥上げ																	
	15 ため池側帯路の保守管理	洪水、台風、地震等の発生後																
	16 異常気象時の対応	洪水、台風、地震等の発生後																
	地域資源の適切な安全管理のための推進活動																	

1) 安全管理の目標を①～⑥から選んでください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> ① 中心経営体との役割分担による安全管理	<input type="checkbox"/> ④ 農業者連携や広域的活動による安全管理
<input type="checkbox"/> ② 集落世界組織を基盤とした地域ぐるみの安全管理	<input type="checkbox"/> ⑤ 多様な地域資源管理の担い手による安全管理
<input type="checkbox"/> ③ 地域外の経営体との協力・役割分担による安全管理	<input type="checkbox"/> ⑥ その他 <input type="text" value=""/>

様式の見直しについて (活動計画書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

多面的機能支払交付金に係る活動計画書 (原簿)

申請者名 所在地

＜該当する活動にチェック＞

農地維持支払 資源向上支払 地域資源の活用向上を図る共同活動 多面的機能の増進を図る活動 地域資源の長寿化のための活動 地域資源保全プランの策定 組織の広域化・体制強化

I. 地区の概要

1. 活動期間

活動開始年度	活動開始年度		活動終了年度		交付金の交付開始年度
	年次	年度	年次	年度	
農地維持支払					
資源向上支払					

2. 安全管理する区域内の農用地、施設

安全管理する農用地(農地の管理する農用地)	計				安全管理面積
	田	畑	果樹	計	

3. 交付金額

種別	農地維持支払		資源向上支払(共同活動)		資源向上支払(活動の長寿化)	
	対象農用地面積	交付金額	対象農用地面積	交付金額	対象農用地面積	交付金額
田						
畑						
果樹						
合計						

4. 位置図 対象のとり方

5. 安全管理する区域内に存在する農作物

6. 安全管理する区域の農地地域類型

7. 安全管理する区域の地域振興立法の法的状況

新様式

以下は市町村担当者と相談の上、記入してください。

集落数 20集落

農業地域類型 都市的地域 平地農業地域 中低農地地域 山岳農業地域

地域振興立法8法の適用 特定農山村 振興山村 過疎 半島 離島 沖島 奄美群島 小笠原諸島

交付金算定の対象としている農地農用地区域等の対象農用地面積

農地維持支払 100a 資源向上支払 (共同) 資源向上支払 (長寿化)

3. 活動の計画

(1) 農地維持支払 ★実施する月に○を記入してください。

活動項目	取組	毎年度の実施時期															
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
点検・計画策定	1 点検																
	2 年度活動計画の策定																
研修	3 事務・研修運営等に関する研修	平成○年度に受講予定(活動期間内に1回以上受講)															
実施活動	4 遊休農地発生防止のための保全管理																
	5 雑草・法曹・防風林の整り																
	6 鳥獣害防護網等の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定															
	7 水路の草刈り																
	8 水路の瓦上げ																
	9 水路側帯路の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定															
	10 農道の草刈り																
	11 農道側溝の泥上げ	点検結果に応じて実施時期を決定															
	12 踏道の維持	点検結果に応じて実施時期を決定															
	13 ため池の整り																
	14 ため池の泥上げ																
	15 ため池側帯路の保守管理																
	16 異常気象時の対応	洪水、台風、地震等の発生後															
	地域資源の適切な安全管理のための推進活動																

地域資源の適切な安全管理のための推進活動について、(1)～(4)を記入してください。

1) 安全管理の目標を①～④から選んでください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> ① 中心経営体との役割分担による安全管理	<input type="checkbox"/> ④ 集落間連携や広域的活動による安全管理
<input type="checkbox"/> ② 集落間連携を前提とした地域ぐるみの安全管理	<input type="checkbox"/> ⑤ 多様な地域資源管理の担い手による安全管理
<input type="checkbox"/> ③ 地域外の経営体との協力・役割分担による安全管理	<input type="checkbox"/> ⑥ その他



様式の見直しについて (活動計画書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

Ⅲ. 活動の計画

1. 農地維持支援

① 農地資源の基礎的保全活動
健全な農地を維持し、次の活動を推進する。

活動項目	取組	実施時期	
農地 維持 支援	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業 農地利用集積に伴う管理作業 農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
農地 維持 支援	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
農地 維持 支援	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
農地 維持 支援	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
農地 維持 支援	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
農地 維持 支援	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
農地 維持 支援	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
農地 維持 支援	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
	農地利用集積に伴う管理作業	農地利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月

2. 定地境資源の適切な安全管理のための推進活動

活動項目	取組	実施時期	
定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月
	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	定地境資源の適切な安全管理のための推進活動	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 半 <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 10月、11月、12月

新様式

- 2) 今後、地域で取り組んでいくべき保全推進の取組を1～5から1項目以上選んでください。
- ①農地の利用集積に伴う管理作業
 - ②高齢農家の農用地に係る管理作業
 - ③不在村地主等の遊休農地に係る管理作業
 - ④共同利用施設の安全管理
 - ⑤その他
- 3) 2) で選んだ内容に取り組むため、今後基のしていく取組の方向性を1～7から1項目以上選んでください。
- ①担い手の人材・機材の有効活用、連携強化
 - ②入り作業の適量の担い手との協力
 - ③地域住民、土持ち手等を含めた体制づくり
 - ④新たな安全管理の担い手の確保
 - ⑤不在村地主との連絡・調整体制の構築
 - ⑥集落間の連携や広域的な活動
 - ⑦その他
- 4) 2) で選んだ内容に取り組むため、毎年実施する取組を17～23から1項目以上選んでください。
- ①7. 入り作業や土地持ち非農家を含む農業者の検討会の開催
 - ①8. 農業者に対する意向調査、農業者による現地調査
 - ①9. 不在村地主との連絡体制の構築、調整等
 - ②0. 集落外の住民・組織や近隣住民との意見交換・ワークショップ・交流会の開催
 - ②1. 地域住民等に対する意向調査、地域住民等との集落内調査
 - ②2. 右隣者等による研修会、検討会の開催
 - ②3. その他

1) 施設の軽微な補修、農村環境保全活動

★実施する月に○を記入してください。

活動項目	取組	毎年度の実施時期																					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月										
施設の軽微な補修	24 農用地の機械診断																						
	25 水路の機械診断																						
	26 農道の機械診断																						
	27 たぬ池の機械診断																						
	28 年度活動計画の策定																						
	29 機械診断・補修技術等に関する研修	平成○年度に受講予定(活動期間内に1回以上受講)																					
農村環境保全活動	30 農用地の軽微な補修等	機械診断結果に応じて実施時期を決定																					
	31 水路の軽微な補修等	機械診断結果に応じて実施時期を決定																					
	32 農道の軽微な補修等	機械診断結果に応じて実施時期を決定																					
	33 たぬ池の軽微な補修等																						
農村環境保全活動	34 生物多様性保全計画の策定																						
	35 水質保全計画、農地保全計画の策定																						
	36 景観形成計画、生態環境保全計画の策定																						
	37 水田貯留機械補修計画、地下水かん養活動計画の策定																						
	38 資源循環計画の策定																						

様式の見直しについて (活動計画書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

2. 資源向上支援

(1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

① 施設の利用促進

施設を利用した地域活性化活動について、次の活動を行う。

活動項目	取組	実施時期
施設診断 ・ 施設改善計画の策定	利用地及び水路等の施設について、機能診断及び診断結果の把握等を毎年実施する。	毎年 ○ 月 ○ 日 ○ 日 ○ 日 ○ 日 ○ 日 ○ 日
	施設診断結果を踏まえて、実施活動に関する年度活動計画を毎年策定する。	毎年 ○ 月
施設診断・ 機能改善の 実施	施設診断項目に基づき、施設改善計画を策定する。	平成○年度、 平成○年度
	施設改善計画に基づき、施設改善を実施する。	
活用	施設の再整備、共同地生活の促進、活用促進の推進等を実施する。	施設診断結果に基づき 実施時期を決定
水質	水質改善の促進、水質改善、水質改善の推進等を実施する。	
環境	環境改善の推進、環境改善の推進、環境改善の推進等を実施する。	
その他	その他に関する活動、環境改善の推進等を実施する。	

② 農村環境保全活動

施設を利用した地域活性化活動について、次の活動を行う。

活動項目	取組	実施時期
施設診断	施設診断項目に基づき、施設改善計画を策定する。	毎年 ○ 月
活用	施設の再整備、共同地生活の促進、活用促進の推進等を実施する。	毎年 ○ 月
水質	水質改善の促進、水質改善、水質改善の推進等を実施する。	毎年 ○ 月
環境	環境改善の推進、環境改善の推進、環境改善の推進等を実施する。	毎年 ○ 月
その他	その他に関する活動、環境改善の推進等を実施する。	毎年 ○ 月

③ 地域資源保全プランの策定 / 施設の広域化・体制強化

実施年度	施設診断結果の活用		施設改善計画の策定		施設改善の実施	
	計画	実施	計画	実施	計画	実施
平成○年度	○	○	○	○	○	○
平成○年度	○	○	○	○	○	○

新様式

2) 今後、地域で取り組んでいくべき安全確保の取組を①～⑦から1項目以上選んでください。

<input type="checkbox"/> ①農地の利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> ④共同利用施設の安全管理
<input type="checkbox"/> ②高齢農家の農用地に係る管理作業	<input type="checkbox"/> ⑤その他
<input type="checkbox"/> ③不在村地主等の遊休農地に係る管理作業	

3) 2) で選んだ内容に取り組むため、今後進めていく取組の方向性を①～⑦から1項目以上選んでください。

<input type="checkbox"/> ①担い手の人材・機材の有効活用、連携強化	<input type="checkbox"/> ⑤不在村地主との連絡・調整体制の構築
<input type="checkbox"/> ②入り作等の近隣の担い手との協力	<input type="checkbox"/> ⑥集落間の連携や広域的な活動
<input type="checkbox"/> ③地域住民、土壌持ち主等と連携を促すための体制づくり	<input type="checkbox"/> ⑦その他
<input type="checkbox"/> ④新たな安全管理の担い手の確保	

4) 2) で選んだ内容に取り組むため、毎年実施する取組を1～2から1項目以上選んでください。

<input type="checkbox"/> 17. 入り作農家や土地持ち非農家を含む 農業者の検討会の開催	<input type="checkbox"/> 21. 地域住民等に対する巡回調査、地域 住民等との集落内調査
<input type="checkbox"/> 18. 農業者に対する巡回調査、農業者による現地調査	<input type="checkbox"/> 22. 右隣者等による研修会、検討会の開催
<input type="checkbox"/> 19. 不在村地主との連絡体制の整備、調整等	<input type="checkbox"/> 23. その他
<input type="checkbox"/> 20. 集落外の住民・組織や近隣住民との意見交換・ ワークショップ・交流会の開催	

(2) 資源向上支援 (共同)

1) 施設の軽微な補修、農村環境保全活動

★実施する月に○を記入してください。

活動項目	取組	毎年度の実施時期																
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
施設 の 軽 微 な 補 修	24 農用地の機能診断																	
	25 水路の機能診断																	
	26 農道の機能診断																	
	27 たため池の機能診断																	
	28 年度活動計画の策定																	
	29 機能診断・補修技術等に関する 研修	平成○年度に受講予定 (活動期間内に1回以上受講)																
	30 農用地の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定																
	31 水路の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定																
	32 農道の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定																
	33 たため池の軽微な補修等																	
農村 環境 保全 活動	34 生物多様性保全計画の策定																	
	35 水質保全計画、農地保全計画の策定																	
	36 景観形成計画、生活環境保全計画 の策定																	
	37 水田等環境整備計画、地下水が 入養活動計画の策定																	
	38 資源循環計画の策定																	

様式の見直しについて (活動計画書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

2. 費源向上支援

(1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

① 施設の種類ごとの詳細

認定を受けた施設および施設について、次の活動を行なう。

施設名	取組	実施時期
施設名称	利用地及び水質等の状態について、環境改善及び自然環境の回復等を毎年実施する。	毎月 ○ 月 <input type="checkbox"/> 4月 ○ 月 <input type="checkbox"/> 5月 ○ 月 <input type="checkbox"/> 6月 ○ 月 <input type="checkbox"/> 7月 ○ 月 <input type="checkbox"/> 8月 ○ 月 <input type="checkbox"/> 9月 ○ 月 <input type="checkbox"/> 10月 ○ 月 <input type="checkbox"/> 11月 ○ 月 <input type="checkbox"/> 12月 ○ 月 <input type="checkbox"/> 1月 ○ 月 <input type="checkbox"/> 2月 ○ 月 <input type="checkbox"/> 3月 ○ 月
年度活動計画の策定	環境改善計画を策定して、共同活動に関する年度活動計画を毎年策定する。	毎年 ○ 月
施設名称・種別ごとの詳細	活動期間内に1回以上実施する。 <input type="checkbox"/> 活動期間による自然環境改善に関する取組 <input type="checkbox"/> 自然環境の回復のための水質調査、環境等に関する取組 <input type="checkbox"/> 自然環境の保全、自然の保全や環境改善の取組に関する取組	半年度○年度、半年度○年度
取組内容	取組の内容、費用負担の分担等、活動の進捗等を報告する。	環境改善計画に基づき実施時期を決定
活動	水質調査のほか、自然環境、環境改善の取組等を実施する。	
費用	取組・活動の経費、自然環境の回復、環境改善の取組等を実施する。	
その他	取組内容の報告、環境改善の取組、環境改善の取組等を実施する。	

(注)「環境改善計画」に記載の取組については、必ず実施する旨を記入する。

② 農村環境保全活動

活動項目	取組	実施時期
企画立案	選択したテーマについて、基本方針、実施方法、活動内容等について計画を毎年策定する。 <input type="checkbox"/> 自然保全 <input type="checkbox"/> 水質保全 <input type="checkbox"/> 自然環境・自然環境保全	毎年 ○ 月
実行・実施	選択したテーマに基づき、地域住民への参加を促す取組を毎年1回以上実施する。 <input type="checkbox"/> 自然環境(水質)等の調査(調査、観察調査等)、自然環境(水質)等の調査(調査、観察調査等) <input type="checkbox"/> 自然環境の保全活動、自然環境の保全活動(調査、観察調査等) <input type="checkbox"/> 自然環境の保全活動の取組	毎年 ○ 月
評価活動	選択したテーマに基づき、評価活動の取組を毎年1回以上実施する。	毎年 ○ 月
	○○○ <input type="checkbox"/> ○○○○	毎年 ○ 月
	○○○○ <input type="checkbox"/> ○○○○	毎年 ○ 月

(注)「実行・実施」は必ず実施する旨を記入する。

(注)「評価活動」は必ず実施する旨を記入する。また、必要に応じて実施する。

③ 多面的機能の発揮を図る活動

活動項目	取組	実施時期
農村環境の保全を図る活動	広域活動: <input type="checkbox"/> 自然環境の保全活動 <input type="checkbox"/> 自然環境の保全活動の取組 <input type="checkbox"/> 地域住民による自然環境の保全 <input type="checkbox"/> 自然環境の保全活動の取組 <input type="checkbox"/> 農村環境保全活動の取組 <input type="checkbox"/> 自然環境の保全活動の取組 <input type="checkbox"/> 農村環境保全活動の取組 <input type="checkbox"/> 自然環境の保全活動の取組 <input type="checkbox"/> 農村環境保全活動の取組 <input type="checkbox"/> 自然環境の保全活動の取組	毎年 ○ 月
	農村環境の保全を図る活動 <input type="checkbox"/> 自然環境の保全活動 <input type="checkbox"/> 自然環境の保全活動の取組 <input type="checkbox"/> 農村環境保全活動の取組 <input type="checkbox"/> 自然環境の保全活動の取組 <input type="checkbox"/> 農村環境保全活動の取組 <input type="checkbox"/> 自然環境の保全活動の取組 <input type="checkbox"/> 農村環境保全活動の取組 <input type="checkbox"/> 自然環境の保全活動の取組	毎年 ○ 月

(注)「広域活動」は必ず実施する旨を記入する。また、必要に応じて実施する。

(2) 施設の長寿化のための活動

活動区分	活動内容	延べ人数	年度計画				
			H30年度	H31年度	H40年度	H41年度	H42年度
<input type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 更新等	○○○○						
<input type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 更新等	○○○○						
<input type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 更新等	○○○○						

(注)「更新」は必ず実施する旨を記入する。また、必要に応じて実施する。

施設名称の名称 新 修 修 修

(3) 地域資源保全プランの策定 / 組織の広域化・体制強化

策定年度	地域資源保全プランの策定		広域活動の取組		特定支援活動の実施	
	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施
	<input type="checkbox"/>					

(注)上記の取組は、必ず実施する旨を記入する。また、必要に応じて実施する。

新様式

活動項目	取組	毎年度の実施時期															
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
農村環境保全活動	39 生物の生態状況の把握 (生態系保全)																
	101 水田からの排水 (濁水) 管理																
	42 水質モニタリングの実施 - 記録管理 (水質保全)																
	45 稲藁等の焼却形成活動 (景観形成・生活環境保全)																
	この線より上に行を挿入してください。																
51 啓発・普及活動																	

2) 多面的機能の発揮を図る活動 (任意の取組) ★実施する月に○を記入してください。

活動項目	取組 (番号表の52〜59から選択)	毎年度の実施時期															
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
多面的機能の発揮を図る活動	56 農村環境保全活動の幅広い展開																
	この線より上に行を挿入してください。																
60 広報活動																	

(注)「多面的機能の発揮を図る活動」は必ず実施する旨を記入する。また、必要に応じて実施する。

ただし、農業地域類型区分の「中間農業地域」または「山間農業地域」、お茶産出立派な地域においては毎年度必ず実施していただきます。

56、農村環境保全活動の幅広い展開: 各選択した場合、以下の実施内容も記入してください。

56: 各選択した場合に選択 → 農村環境保全活動を1テーマ出題 「農業系保全活動の実施」

農村環境保全活動のテーマ 水質保全 農業系保全活動の取組内容

! 「生態系保全」「水質保全」「景観形成・生活環境保全」、「水田貯留地環境調査・地下水がらぎ」「環境調査」から選択

59、都道府県、市町村が特に認める活動: 各選択した場合、具体的な活動内容を記載してください。

様式の見直しについて (活動計画書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

2. 資源向上支払

(1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

① 活動の具体的な種類

記載を受けた活動地及び施設について、次の活動を行う。

活動項目	内容	実施時期
施設整備	利用地及び水路等の施設について、環境整備及び設備整備の設備整備を毎年実施する。	毎月 ○ 月 ○ 月 ○ 月 ○ 月 ○ 月 ○ 月 ○ 月
事業計画策定の策定	環境改善施策を踏まえて、共同活動に関する年度活動計画を毎年策定する。	毎年 ○ 月
施設整備・維持管理等の実施	活動期間内に1年以上実施する。 □ 活動期間による自然的な施設部材及び設備の補修に関する調査 □ 老朽化が顕著な施設の高齢化防止のための補修、更新等に関する調査 □ 基準内の保全、意図的保全や地域環境の保全に関する新たな施設の改善等に関する調査	平成○年度 平成○年度
共同活動	利用地の清掃、共同地産品の共同販売、共同活動の推進等を実施する。	環境改善施策に基づき 実施時期を決定
水路	水路整備のほかに、水質改善、水質調査の推進等を実施する。	
農産物	共同活動の推進、共同地産品の共同販売、共同活動の推進等を実施する。	
その他	共同活動の推進、共同地産品の共同販売、共同活動の推進等を実施する。	

※1 「共同活動」欄に「共同活動」の項目は必ず記載する。また、必要に応じて欄を記入する。

② 農村環境保全活動

活動項目	内容	実施時期
共同活動	共同活動の推進、共同地産品の共同販売、共同活動の推進等を実施する。 □ 共同活動の推進 □ 共同地産品の共同販売 □ 共同活動の推進	毎月 ○ 月
共同活動	共同活動の推進、共同地産品の共同販売、共同活動の推進等を実施する。 □ 共同活動の推進 □ 共同地産品の共同販売 □ 共同活動の推進	毎月 ○ 月
共同活動	共同活動の推進、共同地産品の共同販売、共同活動の推進等を実施する。 □ 共同活動の推進 □ 共同地産品の共同販売 □ 共同活動の推進	毎月 ○ 月

※1 「共同活動」欄に「共同活動」の項目は必ず記載する。また、必要に応じて欄を記入する。

※2 「共同活動」欄に「共同活動」の項目は必ず記載する。また、必要に応じて欄を記入する。

③ 多面的機能の発揮を図る活動

活動項目	内容	実施時期
共同活動	共同活動の推進、共同地産品の共同販売、共同活動の推進等を実施する。 □ 共同活動の推進 □ 共同地産品の共同販売 □ 共同活動の推進	毎月 ○ 月
共同活動	共同活動の推進、共同地産品の共同販売、共同活動の推進等を実施する。 □ 共同活動の推進 □ 共同地産品の共同販売 □ 共同活動の推進	毎月 ○ 月

※1 「共同活動」欄に「共同活動」の項目は必ず記載する。また、必要に応じて欄を記入する。

※2 「共同活動」欄に「共同活動」の項目は必ず記載する。また、必要に応じて欄を記入する。

(2) 施設の長寿命化のための活動

活動区分	活動内容	延べ数量	年度計画				
			H○年度	H○年度	H○年度	H○年度	H○年度
□ 修繕 □ 更新等	〇〇〇〇						
□ 修繕 □ 更新等	〇〇〇〇						
□ 修繕 □ 更新等	〇〇〇〇						

※1 「共同活動」欄に「共同活動」の項目は必ず記載する。また、必要に応じて欄を記入する。

※2 「共同活動」欄に「共同活動」の項目は必ず記載する。また、必要に応じて欄を記入する。

実施年度	実施内容	実施内容	実施内容
平成○年度	〇 〇 〇 〇	〇 〇 〇 〇	〇 〇 〇 〇

※1 「共同活動」欄に「共同活動」の項目は必ず記載する。また、必要に応じて欄を記入する。

※2 「共同活動」欄に「共同活動」の項目は必ず記載する。また、必要に応じて欄を記入する。

新様式

(3) 資源向上支払(長寿命化)

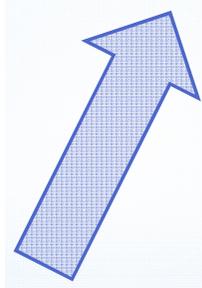
工事1件当たり200万円以上となることが明らかとなった場合は、様式第1-4号「長寿命化整備計画書」を作成し、添付してください。なお、1つの取組を分けて実施する場合は、それぞれを1件として考えます。
※延べ数量の延長は小数点以下第2位まで記入してください。

施設区分	取組	内容	延べ数量 (単位はkm ² か 延べを選択)	年度計画					
				H○年度	H○年度	H○年度	H○年度	H○年度	
水路	62	水路の更新等	水路〇〇-〇〇の老朽化部分の更新を行う。	0.03 km	○	○			

この線より上に行を挿入してください。

共同活動の実施方針について 全て共同活動 一部共同活動 共同活動は実施しない

※上記以外に農業的多面的機能の維持・発揮に必要な共同活動を実施する場合は、その活動内容を、この活動計画書に記載してください。(別紙でも可。)(実施要領第1の2の(4)又は第2の2の(4)に基づく活動)



➤ 様式の見直しについて（活動計画書）

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

新様式

追 加



4. 加算措置

加算措置に取り組む場合は以下を記入してください。取り組まない場合、この先2枚は提出不要です。

対象農耕地面積は小数点以下を切り捨て、整数で記入してください。

(1) 農地維持支払の小規模集落支援

地目	対象農耕地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	100a	750 円/10a	7,500円
畑	50a	450 円/10a	2,250円
草畑	10a	60 円/10a	60円
合計	160a		9,810円

小規模集落数	集落名
2集落	○集落、○集落

★小規模集落支援の適用条件

○小規模集落の総世帯戸数が10戸以下である

○小規模集落がこれまでに農地・水・環境保全向上対策、農地・水保全管理支払、多面的機能支払の交付対象になっていない

➤ 様式の見直しについて (活動計画書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

(別紙)

平成 年 月 日

〇〇活動組織参加同意書

以下3.の構成員は、〇〇活動組織へ参加するとともに、活動組織の代表、役員を下記1.2.のとおりに定めます。

1. 代表

役職名	氏名	住所	備考

2. 役員

役職名	氏名	住所	備考

3. 構成員

(1) 〇〇事業
① 農業者^{注1)}

役職名	氏名	住所	備考

② 農業者以外

役職名	氏名	住所	備考

(2) 〇〇事業
① 農業者

役職名	氏名	住所	備考

② 農業者以外

役職名	氏名	住所	備考

(3) 団体^{注2)}

役職名	氏名	住所	団体名

4. 構成員人数^{注3)}

計	農業者	農業者以外
人	人	人



新様式

(規約別紙)

平成〇年〇月〇日

あいうえお活動組織構成員一覧

以下3.の構成員は、あいうえお活動組織へ参加するとともに、活動組織の代表、役員を下記1.2.のとおりに定めます。

1. 代表

役職名	氏名	住所	備考
代表	多面 太郎	〇〇県△△市〇町〇-〇-〇	

2. 役員

役職名	氏名	住所	備考
副代表	多面 次郎	〇〇県△△市〇町1-1-1	
会計	多面 三郎	〇〇県△△市〇町1-1-1	

3. 構成員

★分類欄は「分類番号リスト」より番号を選択してください。
★団体の場合は代表者名を記入してください。

① 農業者の個人〔「農業者」は、活動計画書に位置付けられている農用地において耕作又は営農の業務を営む農業者又は団体。〕

分類	氏名	住所	備考
1. 農業者個人	多面 太郎	〇〇県△△市〇町1-1-1	
1. 農業者個人	多面 次郎	〇〇県△△市〇町1-1-2	
1. 農業者個人	多面 三郎	〇〇県△△市〇町1-1-3	

この線より上に行を挿入してください。

② 農業者の団体〔「農業者」は、活動計画書に位置付けられている農用地において耕作又は営農の業務を営む農業者又は団体。〕

分類	氏名	住所	備考(団体名等)
2. 農業組合人	多面 四郎		〇〇農業組合人
3. 営農組合	多面 五郎		〇〇営農組合

この線より上に行を挿入してください。

③ 農業者以外の個人

分類	氏名	住所	備考
5. 農業以外の個人	多面 A子	〇〇県△△市〇町1-2-1	
5. 農業以外の個人	多面 A美	〇〇県△△市〇町1-2-2	
5. 農業以外の個人	多面 A太	〇〇県△△市〇町1-2-3	

この線より上に行を挿入してください。

④ 農業者以外の団体

分類	氏名	住所	備考(団体名等)
6. 自治会	多面 D子		〇〇自治会
7. 女性会	多面 D美		〇〇女性会
11. 学校・PTA	多面 D太		〇〇小学校

この線より上に行を挿入してください。

注1: 農業者とは、活動計画書に位置付けられている農用地において耕作又は営農の業務を営む農業者又は団体。
注2: 団体においては、活動計画書の構成員となる者は代表者とする。
注3: 構成員人数には、32(1)、(2)の個人及び32(3)の目的に所属する者の合計を、農業者と農業者以外に分けて記載。

▶ 様式の見直しについて (活動記録)

案(平成31年2月16日現在)

新様式

(様式第1-6号)

組織名:

平成 ○○ 年度 多面的機能支払交付金 活動記録

あいうえお活動組織

★「実施時間」には休憩時間を含めず、実働時間を記入してください。

★「取組番号」欄には、実施要領別記1-2の国が定める活動指針における取組の番号及び要領第1の2の(1)に基づき都道府県が定める要綱基本方針において追加された取組の番号を記入します。その他、事務処理は200番、会議等は300番を記入します。同一日に複数の取組を行った場合は、該当する全ての取組番号を左詰めで一行に記入してください。番号欄が足りない場合は、複数行に分けて記入してください。

例	活動実施日時			活動参加人数			取組番号(左詰め)				活動内容			備考(具体的な活動内容を記入)
	日付	実施時間		農業者	農業者以外	総参加人数					支払区分	活動項目	取組	
		開始時刻	実施時間											
4/1	9:00	3.5時間	5人	20人	25人	7	10				農地維持, 農地維持	水路, 農道	7 水路の草刈り, 10 農道の草刈り	
4/1	13:00	2.0時間	1人	0人	1人	200					-	事務処理	200 事務処理	債権書の整理
4/1	13:00	2.0時間	5人	3人	8人	2	28	34	36		農地維持, 共同, 共同, 共同	計画策定, 計画策定, 生態系保全, 景観形成・生活環境保全	2 年度活動計画の策定, 28 年度活動計画の策定, 34 生物多様性保全計画の策定, 36 景観形成計画, 生活環境保全計画の策定	役員会
4/5	9:00	3.0時間	6人	0人	6人	7					農地維持	水路	7 水路の草刈り	
4/10	12:00	2.0時間	4人	2人	6人	17					農地維持	推進活動	17 農業者の検討会の開催	
4/15	9:00	3.0時間	50人	30人	80人	300					-	会議	300 会議	総会
4/25	9:00	2.0時間	4人	0人	4人	101					共同	水質保全	101 水田からの排水(濁水)管理	
4/30	9:00	2.0時間	4人	0人	4人	42					共同	水質保全	42 水質モニタリングの実施・記録管理(水質保全)	
5/1	9:00	2.0時間	4人	0人	4人	42					共同	水質保全	42 水質モニタリングの実施・記録管理(水質保全)	
5/3	9:00	2.0時間	4人	0人	4人	42					共同	水質保全	42 水質モニタリングの実施・記録管理(水質保全)	
5/6	9:00	2.0時間	4人	0人	4人	42					共同	水質保全	42 水質モニタリングの実施・記録管理(水質保全)	
6/9~6/10	13:00	4.0時間	4人	2人	6人	5	8				農地維持, 農地維持	農用地, 水路	5 畔畔・法面・防風林の草刈り, 8 水路の泥上げ	農用地法面の草刈り, ○○水路の泥上げ(◆◆集落)

▶ 様式の見直しについて (活動記録)

案(平成31年2月16日現在)

新様式

活動実施日時			活動参加人数			取組番号(左詰め)				活動内容			備考(具体的な活動内容を記入)
日付	実施時間		農業者	農業者以外	総参加人数					支払区分	活動項目	取組	
	開始時刻	実施時間											
8/2	15:00	2.0時間	2人	2人	4人	16				農地維持	共通	16 異常気象時の対応	
9/15	10:00	3.0時間	8人	10人	18人	43				共同	水質保全	43 畑からの土砂流出対策(水質保全)	グリーンベルトの設置
9/18	12:00	2.0時間	4人	10人	14人	39				共同	生態系保全	39 生物の生息状況の把握(生態系保全)	
9/19	9:00	2.0時間	2人	2人	4人	24	25	26	27	共同,共同,共同,共同	機能診断,機能診断,機能診断,機能診断	24 農用地の機能診断,25 水路の機能診断,26 農道の機能診断,27 ため池の機能診断	機能診断(農用地、水路、農道、ため池)
10/10	13:00	4.0時間	30人	55人	85人	46	47	51	60	共同,共同,共同,共同	景観形成・生活環境保全,景観形成・生活環境保全,啓発・普及,増進活動	46 施設等の定期的な巡回点検・清掃(景観形成・生活環境保全),47 その他(景観形成・生活環境保全),51 啓発・普及活動,60 広報活動	〇〇クリーン作戦
11/3	12:00	2.0時間	4人	2人	6人	10				農地維持	農道	10 農道の草刈り	
11/10	12:00	2.0時間	4人	2人	6人	4	11	30		農地維持,農地維持,共同	農用地,農道,農用地	4 遊休農地発生防止のための保全管理,11 農道側溝の泥上げ,30 農用地の軽微な	
11/17	12:00	2.0時間	4人	10人	14人	32				共同	農道	32 農道の軽微な補修等	
11/30	13:00	2.0時間	4人	2人	6人	61	1			長寿命化,農地維持	水路,点検	61 水路の補修,1 点検	
この線より上に行を挿入してください。													

	農業者	農業者以外	合計
活動に参加した最大人数	50人	55人	105人

➤ 様式の見直しについて (活動記録)

案(平成31年2月16日現在)

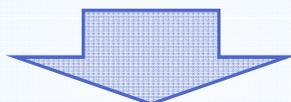
(様式第1-6号)

平成 ○○ 年度 多面的機能支払交付金 活動記録

従来様式

組織名: _____

実施月日	活動実施日時		活動参加人数			活動区分												備考
	開始時刻	実施時間	農業者	農業者以外	総参加人数	活動区分												
~			人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 調査・計画 <input type="checkbox"/> 実証活動 <input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化 <input type="checkbox"/> 普及・普及 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 特例措置を適用した活動 <input type="checkbox"/> 設置等 <input type="checkbox"/> 発生事柄 <input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 調査・計画 <input type="checkbox"/> 実証活動 <input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化 <input type="checkbox"/> 普及・普及 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 特例措置を適用した活動 <input type="checkbox"/> 設置等 <input type="checkbox"/> 発生事柄												



(様式第1-6号)

平成 ○○ 年度 多面的機能支払交付金 活動記録

組織名: _____

新様式

あいうえお活動組織

終了時刻の
記入が不要に

取組番号
を記入

左に取組番号
を記入すると
自動的に記載

日付	活動実施日時		活動参加人数			取組番号(左詰め)				活動内容			備考(具体的な活動内容を記入)	
	開始時刻	実施時間	農業者	農業者以外	総参加人数	取組番号(左詰め)				支払区分	活動項目	取組		
例 4/1	9:00	3.5時間	5人	20人	25人	7	10				農地維持, 農地維持	水路, 農道	7 水路の草刈り, 10 農道の草刈り	
4/1	13:00	2.0時間	1人	0人	1人	200					-	事務処理	200 事務処理	領収書の整理
4/1	13:00	2.0時間	5人	3人	8人	2	28	34	36		農地維持, 共同, 共同, 共同	計画策定, 計画策定, 生態系保全, 景観形成・生活環境保全	2 年度活動計画の策定, 28 年度活動計画の策定, 34 生物多様性保全計画の策定, 36 景観形成計画、生活環境保全計画の策定	役員会
4/5	9:00	3.0時間	6人	0人	6人	7					農地維持	水路	7 水路の草刈り	

➤ 様式の見直しについて (取組番号)

案(平成31年2月16日現在)

- ✓ 取組内容はそのまま、選択する取組数を削減
- ✓ 取組に通し番号
- ✓ 162個→66個

取組番号表

【農地維持活動】 (地域資源の基礎的な保全活動)				取組番号	
支払区分	活動項目	取組の内容(平成30年度までの取組名)	取組	取組番号	
1(農地維持)	点検・計画策定	点検	遊休農地等の発生状況の把握 施設の点検(水路、農道、ため池)	点検	1
		計画策定	年度活動計画の策定	年度活動計画の策定	2
	実践活動	農用地	遊休農地発生防止のための保全管理	遊休農地発生防止のための保全管理	3
			畦畔・農用地法面等の草刈り	畦畔・法面・防風林の草刈り	4
			防風林の枝払い・下草の草刈り	防風林の草刈り	5
			鳥獣害防護柵の適正管理	鳥獣害防護柵等の保守管理	6
			防風ネットの適正管理		
		水路	水路の草刈り	水路の草刈り	7
			ポンプ場、調整施設等の草刈り		
			水路の泥上げ	水路の泥上げ	8
			ポンプ吸水槽等の泥上げ		
		農道	かんがい期前の注油	水路附帯施設の保守管理	9
	ゲート類等の保守管理				
	遮光施設の適正管理				
	路肩・法面の草刈り		農道の草刈り	10	
	ため池	樹溝の泥上げ	農道側溝の泥上げ	11	
路面の維持		路面の維持	12		
ため池の草刈り		ため池の草刈り	13		
ため池の泥上げ		ため池の泥上げ	14		
共通	かんがい期前の施設の清掃・防塵				
	管理道路の管理	ため池附帯施設の保守管理	15		
		遮光施設の適正管理			
		ゲート類の保守管理			
		異常気象後の見回り(農用地、水路、農道、ため池)	異常気象時の対応	16	
		異常気象後の応急措置(農用地、水路、農道、ため池)			
【地域資源の適切な保全管理のための推進活動】					
支払区分	活動項目	取組の内容(平成30年度までの取組名)	取組	取組番号	
1(農地維持)	推進活動	農業者(入り作業家、土地持ち非農業者を含む)による検討会の開催	農業者の検討会の開催	17	
		農業者に対する意向調査、農業者による現地調査	農業者に対する意向調査、現地調査	18	
		不在村地主との連絡体制の整備、調整、それに必要な調査	不在村地主との連絡体制の整備等	19	
		地域住民等(集落外の住民・組織等も含む)との意見交換・ワークショップ・交流会の開催	集落外住民や地域住民との意見交換等	20	
		地域住民等に対する意向調査、地域住民等との集落内調査	地域住民等に対する意向調査等	21	
		有識者等による研修会、有識者を変えた検討会の開催	有識者等による研修会、検討会の開催	22	
			その他	23	

➤ 様式の見直しについて (取組番号)

案(平成31年2月16日現在)

取組番号表

【資源向上活動(地域資源の質的向上を図る共同活動)】
(施設の軽微な補修)

支庁区分	活動項目	取組の内容(平成30年度までの取組名)	取組	取組番号			
2(資源向上)	機能診断・ 計画策定	施設の機能診断(農用地)	農用地の機能診断	24			
		診断結果の記録管理(農用地)					
		施設の機能診断(水路)			水路の機能診断	25	
		診断結果の記録管理(水路)					
		施設の機能診断(農道)			農道の機能診断	26	
		診断結果の記録管理(農道)					
	施設の機能診断(ため池)	ため池の機能診断	27				
	診断結果の記録管理(ため池)						
	計画策定	年度活動計画の策定	年度活動計画の策定	28			
	研修	対象組織による自主的な機能診断及び簡単な補修に関する研修 老朽化が進む施設の長寿命化のための補修、更新等に関する研修 農業用水の保全、農地の保全や地域環境の保全に資する 新たな施設の設置等に関する研修	機能診断・補修技術等に関する研修	29			
	実践活動	農用地	畦畔の再構築	農用地の軽微な補修等	30		
			農用地法面の初期補修				
			晒架施設の清掃				
農用地の除けき							
鳥獣害防護柵の補修・設置							
防風ネットの補修・設置							
水路		きめ細やかな雑草対策	水路の軽微な補修等			31	
		水路側壁のほらみ修正					
		目地詰め					
		表面劣化に対するコーティング等					
		不同沈下に対する早期対応					
		側壁の裏込材の充填、水路耕畔の補修					
農道	水路に付着した藻等の除去	農道の軽微な補修等		32			
	水路法面の初期補修						
	破損施設の補修(水路)						
	きめ細やかな雑草対策(水路)						
	パイプラインの破損施設の補修						
	パイプ内の清掃						
ため池	給水栓ボックス基礎部の補修		ため池の軽微な補修等		33		
	破損施設の補修(水路の附帯施設)						
	給水栓に対する凍結防止対策						
	空気弁等への腐食防止剤の塗布等						
	遮光施設の補修等						
	路肩、法面の初期補修						
	ため池	軌道等の運搬施設の維持補修		ため池の軽微な補修等		33	
		破損施設の補修(農道)					
		きめ細やかな雑草対策(農道)					
		側溝の目地詰め					
		側溝の不同沈下への早期対応					
		側溝の裏込材の充填					
		ため池	破損施設の補修(農道の附帯施設)		ため池の軽微な補修等		33
			遮水シートの補修				
			コンクリート構造物の目地詰め				
			コンクリート構造物の表面劣化への対応				
			堤体侵食の早期補修				
			破損施設の補修(ため池の堤体)				
		きめ細やかな雑草対策(ため池の堤体)	ため池の軽微な補修等	33			
		破損施設の補修(ため池の附帯施設)					
		遮光施設の補修等					

➤ 様式の見直しについて (取組番号)

案(平成31年2月16日現在)

取組番号表

(農村環境保全活動)						
支払区分	活動項目	テーマ	取組の内容(平成30年度までの取組名)	取組	取組番号	
2(資源向上)	計画策定	生態系保全	生物多様性保全計画の策定	生物多様性保全計画の策定	34	
		水質保全	水質保全計画の策定 農地の保全に係る計画の策定	水質保全計画、農地保全計画の策定	35	
		景観形成・生活環境保全	景観形成、生活環境保全計画の策定	景観形成計画、生活環境保全計画の策定	36	
		水田貯留機能増進・地下水かん養	水田貯留機能増進に係る地域計画の策定 地下水かん養に係る地域計画の策定	水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定	37	
		資源循環	資源循環に係る地域計画の策定	資源循環計画の策定	38	
	実践活動	生態系保全	生物の生息状況の把握 外来種の駆除	生物の生息状況の把握 外来種の駆除	39 40	
			生物多様性保全に配慮した施設の適正管理 水田を活用した生息環境の提供 生物の生活史を考慮した適正管理 放流・播種を通じた在来生物の育成 希少種の監視	その他(生態系保全)	41	
		水質保全	水田からの排水(濁水)管理 水質モニタリングの実施・記録管理 排水路沿いの林地帯等の適正管理 沈砂池の適正管理 土壌流出防止のためのグリーンベルト等の適正管理	水田からの排水(濁水)管理 水質モニタリングの実施・記録管理 畑からの土砂流出対策	101 42 43	
			水質保全を考慮した施設の適正管理 循環かんがいの実施 非かんがい期における通水 管理作業の省力化による水資源の保全	その他(水質保全)	44	
			景観形成・生活環境保全	景観形成のための施設への植栽等 農用地等を活用した景観形成活動 施設等の定期的な巡回点検・清掃 農業用水の地域用水としての利用・管理 伝統的施設や農法の保全・実施 農用地からの風塵の防止活動	植栽等の景観形成活動 施設等の定期的な巡回点検・清掃 その他(景観形成・生活環境保全)	45 46 47
			水田貯留機能増進・地下水かん養	水田の貯留機能向上活動 水田の地下水かん養機能向上活動 水田かん養林の保全	水田の貯留機能向上活動 水田の地下水かん養機能向上活動、 水田かん養林の保全	48 49
			資源循環	地域資源の活用・資源循環のための活動	地域資源の活用・資源循環活動	50
		啓発・普及	広報活動 啓発活動 地域住民等との交流活動 学校教育等との連携 行政機関等との連携 地域内の規制等の取り決め	啓発・普及活動	51	

(多面的機能の増進を図る活動)					
支払区分	活動項目		取組の内容(平成30年度までの取組名)	取組	取組番号
2(資源向上)	増進活動		遊休農地の有効活用	遊休農地の有効活用	52
			農地周りの共同活動の強化	農地周りの環境改善活動の強化	53
			地域住民による直営農工	地域住民による直営農工	54
			防災・減災力の強化	防災・減災力の強化	55
			農村環境保全活動の幅広い展開	農村環境保全活動の幅広い展開	56
			医療・福祉との連携	医療・福祉との連携	57
			農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化	農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化	58
			都道府県、市町村が特に認める活動	都道府県、市町村が特に認める活動	59
			広報活動	広報活動	60

➤ 様式の見直しについて (取組番号)

案(平成31年2月16日現在)

取組番号表

【資源向上活動(施設の長寿命化のための活動)】

支払区分	活動項目	施設区分		取組の内容(平成30年度までの取組名)	取組	取組番号	
3(長寿命化)	実践活動	水路		水路の破損部分の補修	水路の補修	61	
				水路の老朽化部分の補修			
				水路側壁の嵩上げ			
				U字フリューム等既設水路の再布設			
				集水柵、分水柵の補修			
				ゲート、ポンプの補修			
				安全施設の補修			
				土掘り水路からコンクリート水路への更新			
				水路の更新			
				ゲート、ポンプの更新			
		安全施設の設置	水路の更新等	62			
		水路の更新					
		農道			農道路肩、農道法面の補修	農道の補修	63
					舗装の打換え(一部)		
					農道側溝の補修		
					未舗装農道を舗装(砂利、コンクリート、アスファルト)		
		ため池			側溝蓋の設置	ため池の補修	65
					土側溝をコンクリート側溝に更新		
洗掘箇所							
漏水箇所の補修							
取水施設の補修							
洪水社の補修							
安全施設の補修	ため池(附帯施設)の更新等	66					
ゲート・バルブの更新							
安全施設の設置							

▶ 様式の見直しについて (取組番号)

案(平成31年2月16日現在)

取組番号早見表

		取組番号
事務処理		200
会議など		300

【農地維持活動】

1. 地域資源の基礎的な保全活動

活動項目	取組	取組番号	
点検・計 画策定	点検	1	
	計画策定	2	
研修	事例・総論意識等に関する研修	3	
	事例・総論意識等に関する研修	3	
実践活動	農用地	遊休農地発生防止のための保全管理	4
		畦畔・法面・防風林の草刈り	5
		農家畜防護柵等の保守管理	6
	水路	水路の草刈り	7
		水路の泥上げ	8
		水路附帯施設の保守管理	9
		農道	農道の草刈り
	ため池	農道側溝の泥上げ	11
		路面の維持	12
		ため池の草刈り	13
		ため池の泥上げ	14
	共進	ため池附帯施設の保守管理	15
		異常気象時の対応	16

2. 地域資源の適切な保全管理のための推進活動

活動項目	取組	取組番号
地域資源の適切な保全管理 のための推進活動	農業者の検討会の開催	17
	農業者に対する意向調査、現地調査	18
	不在村主との連絡体制の整備等	19
	単独外住民や地域住民との意見交換等	20
	地域住民等に対する意向調査等	21
	有識者等による研修会、検討会の開催	22
	その他	23

【資源向上活動（地域資源の質的向上を図る共同活動）】

1. 施設の軽微な補修

活動項目	取組	取組番号	
機能診 断・計画 策定	機能診断	農用地の機能診断	24
		水路の機能診断	25
		農道の機能診断	26
		ため池の機能診断	27
	計画策定	年度活動計画の策定	28
研修	機能診断・補修技術等に関する研修	29	
実践活動	農用地	農用地の軽微な補修等	30
	水路	水路の軽微な補修等	31
	農道	農道の軽微な補修等	32
	ため池	ため池の軽微な補修等	33

2. 農村環境保全活動

活動項目	取組		取組番号
	テーマ		
計画策定	生態系保全	生物多様性保全計画の策定	34
	水質保全	水質保全計画、農地保全計画の策定	35
	景観形成・生活環境保全	景観形成計画、生活環境保全計画の策定	36
	水田貯留機能増進・地下水かん養	水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定	37
実践活動	生態系保全	資源循環計画の策定	38
		生物の生息状況の把握	39
	水質保全	外来種の駆除	40
		その他（生態系保全）	41
		水田からの排水（湧水）管理	101
	景観形成・生活環境保全	水質モニタリングの実施・記録管理	42
		畑からの土砂流出対策	43
		その他（水質保全）	44
		植栽等の景観形成活動	45
	水田貯留機能増進・地下水かん養	施設等の定期的な巡回点検・清掃	46
		その他（景観形成・生活環境保全）	47
	資源循環	水田の貯留機能向上活動	48
		水田の地下水かん養機能向上活動、水源かん養の保全	49
	啓発・普及	地域資源の活用・資源循環活動	50
		啓発・普及活動	51

3. 多面的機能の増進を図る活動

活動項目	取組	取組番号
多面的機能の増進を図る活動	遊休農地の有効活用	52
	農地周辺の環境改善活動の強化	53
	地域住民による直営施工	54
	防災・減災力の強化	55
	農村環境保全活動の幅広い展開	56
	医療・福祉との連携	57
	農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化	58
	都道府県、市町村が特に認める活動	59
	広報活動	60

【資源向上活動（施設の長寿命化のための活動）】

活動項目	施設区分	取組	取組番号
実践活動	水路	水路の補修	61
		水路の更新等	62
	農道	農道の補修	63
		農道の更新等	64
	ため池	ため池の補修	65
		ため池（附帯施設）の更新等	66

▶ 様式の見直しについて（金銭出納簿）

案(平成31年2月16日現在)

新様式

(様式第1-7号)

平成〇〇年度 多面的機能支払交付金 金銭出納簿

組織名： あいうえお活動組織

- ★「分類」欄は、分類番号（1～8）から選択してください。
- ★「区分」欄には、農地維持・資源向上（共同）に係る収支は「1」を、資源向上（長寿命化）に係る収支は「2」を必ず入力してください。区別ができない支出は「1」を記入してください。
- ★「農地維持・資源向上（共同）」から「資源向上（長寿命化）」に流用して行った活動の費用は、区分を「1」にし、「長寿命化への流用」欄に〇を記入してください。
- ★交付金交付前に活動資金を構成員が一時的に立て替えて会計口座へ繰り入れた場合は、収入欄にその立替額を記入してください。また、返済の際は返済額をマイナスの収入として収入欄に記入し、一時的な立替額が収入/支出の合計に計上されないようにしてください。

日付	分類	内 容	区分	収入 (円)	支出 (円)	残高 (円)	領収書 番号	活動 実施日	備考	長寿命化 への流用
4/1	1.前年度持越	前年度持越（農地維持・資源向上（共同））	1	100,000		100,000				
4/1	1.前年度持越	前年度持越（資源向上（長寿命化））	2	200,000		300,000				
4/20	5.購入・リース費	〇〇資材の購入費	1			300,000	1			
5/15	7.その他支出	お茶購入	1		3,000	297,000	2,3	5/5	〇〇集落	
5/20	5.購入・リース費	〇〇資材の購入費	1		200,000	97,000	4	5/25		
6/20	2.交付金	農地維持・資源向上（共同）交付金	1	4,050,780		4,147,780				
6/20	2.交付金	資源向上（長寿命化）交付金	2	3,204,000		7,351,780				
6/25	5.購入・リース費	〇〇資材の購入費	1		340,000	7,011,780	5			
7/1	4.日当	草刈り等	1		600,000	6,411,780	6	5/5	〇〇集落	
7/4	4.日当	水路の草刈り	1		700,000	5,711,780	7	5/5	〇〇集落	
7/10	5.購入・リース費	〇〇資材の購入費	1		900,000	4,811,780	8	5/25		
8/1	4.日当	農道の補修	1		700,000	4,111,780	9	6/1		○
8/1	6.外注費	水路の更新等	2		1,560,000	2,551,780	10	6/1～6/10		
9/1	7.その他支出	役員報酬	1		255,000	2,296,780	11	-		
11/15	6.外注費	水路の更新等	2		1,844,000	452,780	13	9/1～9/30		
2/10	5.購入・リース費	〇〇資材の購入費	1		360,000	92,780	15	-		
3/31	3.利子等	利子	1	5		92,785				
この線より上に行を挿入してください。										
合 計					7,554,785	7,462,000	92,785			

※領収書は、通し番号を記入した上で、必ず保管しておいてください。（領収書の保管の方法は袋等による保管でも構いません。）

▶ 様式の見直しについて（金銭出納簿）

案(平成31年2月16日現在)

新様式

【集計】 1 農地維持・資源向上（共同）（円）

項目	金額	
	収入	支出
1.前年度持越	100,000	
2.交付金	4,050,780	
3.利子等	5	
4.日当		2,000,000
5.購入・リース費		1,800,000
6.外注費		
7.その他支出		258,000
8.返還		
次年度への持越（残高）		92,785
合 計	4,150,785	4,150,785

【集計】 2 資源向上（長寿命化）（円）

項目	金額	
	収入	支出
1.前年度持越	200,000	
2.交付金	3,204,000	
3.利子等		
4.日当		
5.購入・リース費		
6.外注費		3,404,000
7.その他支出		
8.返還		
次年度への持越（残高）		
合 計	3,404,000	3,404,000

※「分類」には、下表を参考に該当する費目の番号を記入します。

番号	費目	内 容（例）
1	前年度持越	前年度からの持越金
2	交付金	農地維持支払交付金、資源向上支払交付金（共同）、資源向上支払交付金（長寿命化）
3	利子等	利子等、構成員による活動資金の立替金
4	日当	活動参加者に対して支払った日当
5	購入・リース費	資材（碎石、砂利、枕外など）の購入費、活動に必要な機械（草刈り機など）の購入費、パソコンなどのリース費、車両、機械等の借り上げ費、花の種、苗代など
6	外注費	補修・更新等の工事等（調査、設計、測量、試験等を含む）に係る建設業者等への外注費、事務の外注費など
7	その他支出	技術指導等のために外部から招く専門家等への謝金、活動に係る旅費、保険料、文具代及び光熱費の費用、アルバイト等への賃金、草刈り機や車の燃料代、役員報酬、お茶代など
8	返還	返還金

➤ 様式の見直しについて (金銭出納簿)

案(平成31年2月16日現在)

(様式第1-7号)(経理区分を1本化しない場合)

従来様式

平成〇〇年度 多面的機能支払交付金 金銭出納簿

組織名: _____

日付	分類	内容	1. 農地維持支払及び資源向上支払 (施設の長寿命化を除く)			2. 資源向上支払(施設の長寿命化)			領収書 番号	活動 実施日	備考
			収入 (円)	支出 (円)	残高 (円)	収入 (円)	支出 (円)	残高 (円)			



(様式第1-7号)

平成〇〇年度 多面的機能支払交付金 金銭出納簿

組織名: あいうえお活動組織

新様式

★「分類」欄は、分類番号(1~8)から選択してください。

★「区分」欄には、農地維持・資源向上(共同)と長寿命化を区分して自動集計

★「農地維持・資源向上」欄に〇を記入して

★交付金交付前に活動資金を構成員が一時的に立替りした場合は、収入欄にその立替額を記入してください。また、返済の際は返済額をマイナスの収入として記入し、一時的な立替額が収入/支出の合計に計上されないようにしてください。

「1」or「2」を入力することにより
農地維持・資源向上(共同)と
長寿命化を区分して自動集計

【欄追加】
農地維持・資源向上(共同)の交付金で
長寿命化を実施した場合、「〇」を記入

日付	分類	内容	区分	収入(円)	支出(円)	残高(円)	領収書 番号	活動 実施日	備考	長寿命化 への流用
4/1	1.前年度持越	前年度持越(農地維持・資源向上(共同))	1	100,000		100,000				
4/1	1.前年度持越	前年度持越(資源向上(長寿命化))	2	200,000		300,000				
4/20	5.購入・リース費	〇〇資材の購入費	1			300,000	1			
5/15	7.その他支出	お茶購入	1		3,000	297,000	2,3	5/5	〇〇集落	
5/20	5.購入・リース費	〇〇資材の購入費	1		200,000	97,000	4	5/25		
6/20	2.交付金	農地維持・資源向上(共同)交付金	1	4,050,780		4,147,780				

▶ 様式の見直しについて（実施状況報告書）

案(平成31年2月16日現在)

新様式

(様式第1-8号)

平成〇年〇月〇日

〇〇〇市長 殿

あいうえお活動協議
多岐 太郎 様

平成〇年度 多岐的機能支払交付金に係る実施状況報告書

多岐的機能支払交付金実施要綱（平成29年4月1日付）第25号農林水産事務次官政令通知）別紙1の第5の7及び別紙2の第5の目に基づき、多岐的機能支払交付金の実施状況について、別添のとおり報告します。

(別添)

多岐的機能支払交付金に係る実施状況報告書

	経理名称	おうえん活動期間	
〇平成〇年度 政支実績 〇年〇月〇日現在			
収入の部	項 目	金額	備 考
	1. 前年度からの繰越金		
	2. 前年度からの繰越金 ① 農地維持・農産向上（共同）	100,000円	
	2. 前年度からの繰越金 ② 農産向上（農産命化）	200,000円	
	3. 農地維持・農産向上（共同）交付金	4,058,785円	
	4. 農産向上（農産命化）交付金	3,204,000円	
5. 積立金	5円		
合 計		7,554,785円	

	項 目	金額	備 考
支出の部	1. 交付金別	4,058,000円	
	① 農地維持・農産向上（共同）		
	支出	2,000,000円	
	購入・リース費	1,800,000円	
	外注費		
	その他	258,000円	
	2. 交付金別（農産命化）	3,404,000円	
	支出		
	購入・リース費		
	外注費	3,404,000円	
	その他		
	3. 返還		
	4. 次年度への繰越金 ① 農地維持・農産向上（共同）	92,785円	（前年度の未消化分）
	4. 次年度への繰越金 ② 農産命化		（前年度の未消化分）
	5. 農産向上（農産命化）		（前年度の未消化分）
合 計		7,554,785円	

1. 総会又は運営委員会の実施時期

下記のとおり、総会又は運営委員会を開催し、様式8の了解を得ています。

開催日	平成〇年〇月〇日
-----	----------

2. 組織の広域化・体制強化の状況

下記のとおりはまる欄は〇を記入してください。

広域活動状況	特定非営利活動法人

3. 多岐的機能支払交付金に係る事業の成果

「計画」欄：活動計画書において計画した活動に「〇」、計画外の活動項目に「－」を記入する。
「実施」欄：活動要件を満たした活動項目に「〇」、要件が満たなかった計画が実施できなかった項目に「×」を記入する。対象外の活動項目には「－」を記入する。
「備考」欄：「実施」欄に「〇」を記入した項目が要件を満たさなかった理由が実施しなかった理由を記入する。
「実施」欄に「×」を記入した項目が要件を満たさなかった理由が実施しなかった理由を記入する。

(1) 農地維持支払

農地維持支払交付金の交付を受けずに活動を実施した場合は〇を記入してください。

活動項目	地区	計画		備考	
		計画	実施		
広域・広域連携	1 広域	〇	〇		
	2 年度活動計画の決定	〇	〇	実施済 4/1	
	3 事務・経理連携に関する研修	〇	〇	実施済 9/16 特別研修会	
農地・農産命化	4 農地所有者発生防止のための保全管理	〇	〇	農地維持協議会 5/3	
	5 肥料・薬害・防除の草刈り	〇	〇		
	6 農産物流通推進の保守管理	－	－		
	水保	7 水防の草刈り	〇	〇	
		8 水防の草刈り	〇	〇	
	農産	9 水防対策推進の保守管理	－	－	
10 農産の草刈り		〇	〇		
農産命化	11 農産命化の草刈り	〇	〇		
	12 防除の草刈り	〇	〇		
	13 ため池の草刈り	－	－		
ため池	14 ため池の草刈り	－	－		
	15 ため池用推進の保守管理	－	－		
共通	16 農産命化の草刈り	〇	〇		

▶ 様式の見直しについて（実施状況報告書）

案(平成31年2月16日現在)

新様式

活動項目	取組	計画	実績	実施日	備考
市町村の取組	17 農業者の検討会の開催	○	○	4/10	
	18 農業者に対する巡回講演、現地訪問	-	-		
	19 市町村職員の研修体制の整備等	-	-		
	20 集落外住民や地域住民との意見交換等	-	-		
	21 地域住民等に対する巡回講演等	-	-		
	22 有識者等による研習会、検討会の開催	-	-		
	23 その他	-	-		

(2) 資源向上取組（共同）

資源向上支出交付金（共同）の交付を受けるべき取組を実施した場合は記入してください。

活動項目	取組	計画	実績	実施日	備考
地域・資源の整備	24 農耕地の機能診断	○	○		
	25 水田の機能診断	○	○		
	26 灌漑の機能診断	○	○		
	27 ため池の機能診断	-	-		
	28 年度活動計画の策定	○	○	4/1	
	29 機能診断・機能診断等に関する研修	○	○	4/16	研修研習会
	30 農耕地の軽微な補修等	○	○		
	31 水田の軽微な補修等	○	×		機能診断の結果、補修の必要がなかったため
実践活動	32 灌漑の軽微な補修等	○	○		
	33 ため池の軽微な補修等	-	-		
	34 生物多様性保全計画の策定	○	○		
農村環境保全	35 水質保全計画、灌漑保全計画の策定	○	○		
	36 景観形成計画、生態環境保全計画の策定	○	○		
	37 水田貯留発電発電計画、地下水がれんじ池計画の策定	-	-		
	38 資源循環計画の策定	-	-		
	39 生物多様性状況の把握（生態系保全）	○	○		
40 水田からの排水（漏水）管理	○	○			

活動項目	42 水質モニタリングの実施・記録管理（水田保全）	○	○		
	43 農業者の意見等に関する「意見収集・生活環境保全」	○	○		
「活動計画書」と同じ行数になるよう、この欄より上に行を挿入してください。					
44 水質モニタリングの実施・記録管理（水田保全）	○	○			
45 農業者の意見等に関する「意見収集・生活環境保全」	○	○			
46 水質モニタリングの実施・記録管理（水田保全）	○	○			
47 農業者の意見等に関する「意見収集・生活環境保全」	○	○			
48 水質モニタリングの実施・記録管理（水田保全）	○	○			
49 農業者の意見等に関する「意見収集・生活環境保全」	○	○			
50 水質モニタリングの実施・記録管理（水田保全）	○	○			
51 農業者の意見等に関する「意見収集・生活環境保全」	○	○			

活動項目	取組	計画	実績	実施日	備考
多面的機能向上取組	52 農業者の研修研修	-	-		
	53 農業者の研修研修活動の強化	-	-		
	54 地域住民による畜舎改修	-	-		
	55 防災・減災力の強化	-	-		
	56 農村環境保全活動の推進（運動）	○	-		
	57 道路・福祉との連携	-	-		
	58 農村文化の継承を促した農村コミュニティの強化	-	-		
	59 畜舎改良、作業用がれに防犯活動	-	-		
	60 広報活動	○			

※以下は採算措置を取り組む場合のみ記入してください。

活動項目	計画	実績	備考（お一人様及び内訳等を記入）
農村環境の改善に向けた活動への支援			実施日

(3) 資源向上取組（長寿化化）

活動区分	取組	内容	延べ回数 (回、単位)	完成回数 (回、単位)			計画・設計等 の割合
				前年度まで	本年度	合計	
水田	62 水田の灌漑	水田灌漑の効率化等による灌漑効率の向上を図る	0.03 回	0.00 回	0.03 回	0.03 回	

「活動計画書」と同じ行数になるよう、この欄より上に行を挿入してください。
※最後の行数は中表が以下第2項まで記入してください。
下記にあてはまる場合は○を記入してください。
農地中間管理機構の借り受け
消費税に係る課税事業者の該当の有無

▶ 様式の見直しについて（実施状況報告書）

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

(様式第1-8号)

平成〇〇年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

報告年月日 平成 年 月 日

〇〇〇〇市町村長 殿

代表者 氏名 印

平成〇〇年度の多面的機能支払交付金の実施状況について、報告します。

<平成〇〇年度 収支実績 (平成〇〇年〇月〇日現在)>

1. 農林特産物支払交付金及び資源向上支払交付金(農産物の長寿化のための活動を除く)〔※1〕

収入の部	項目	金額	備考
収入の部	1. 前年度からの持越額	円	
	2. 交付金(国費+地方費)	円	
	3. 利子等	円	
合計		円	

支出の部	項目	金額	備考
支出の部	1. 支出総額	円	
	2. 返還	円	
	3. 次年度への持越額	円	
合計		円	

〔※1〕支出の部1、次年度への持越額は備考欄1に、前年度の返還予定(返還内額)を記入する。

2. 資源向上支払交付金(施設の長寿化のための活動)〔※2〕

収入の部	項目	金額	備考
収入の部	1. 前年度からの持越額	円	
	2. 交付金(国費+地方費)	円	
	3. 利子等	円	
合計		円	

支出の部	項目	金額	備考
支出の部	1. 支出総額	円	
	2. 返還	円	
	3. 次年度への持越額	円	
合計		円	

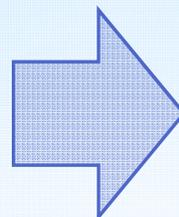
〔※2〕支出の部1、次年度への持越額は備考欄2に、持越額の返還予定(返還内額)を記入する。

3. 多面的機能支払交付金(農林特産物支払交付金及び資源向上支払交付金)〔※3〕

収入の部	項目	金額	備考
収入の部	1. 前年度からの持越額	円	
	2. 交付金(国費+地方費)	円	
	3. 利子等	円	
合計		円	

支出の部	項目	金額	備考
支出の部	1. 支出総額	円	
	自給	円	
	購入・リース費	円	
	外注費	円	
	その他	円	
2. 返還		円	
		円	
3. 次年度への持越額		円	
		円	
合計		円	

〔※3〕金額が納簿を様式第1-7号(経費収支)と一体化する場合、投入の必要はない。
〔※4〕農林特産物支払交付金・資源向上支払交付金(施設の長寿化のための活動)の特項を区分して様式第1-7号で作成する場合は、記入の必要はない。



新様式

(様式第1-8号)

平成〇年〇月〇日

△△市長 殿

あいうえお活動組織

多面 太郎 印

平成〇年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙1の第5の7及び別紙2の第5の8に基づき、多面的機能支払交付金の実施状況について、別添のとおり報告します。

▶ 様式の見直しについて (実施状況報告書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

(様式第1-8号)

平成〇〇年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

報告年月日	平成 年 月 日
所在地	
代表者氏名	

〇〇〇〇市町村長 殿

平成〇〇年度の多面的機能支払交付金の実施状況について、報告します。

<平成〇〇年度 収支実績 (平成〇〇年〇月〇日現在)>

1. 農林漁業特支払交付金及び資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動を除く)【※1】

収入の部	項目	金額	備考
収入の部	1. 前年度からの持越額	円	
	2. 交付金(国費+地方費)	円	
	3. 利子等	円	
合計		円	

支出の部	項目	金額	備考
支出の部	1. 支出総額	円	
	2. 返還	円	
	3. 次年度への持越額	円	
合計		円	

【※1】収入の部「3. 次年度への持越額」は、前年度の交付予定(交付内容、交付内容)等を記入する。

2. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)【※1】

収入の部	項目	金額	備考
収入の部	1. 前年度からの持越額	円	
	2. 交付金(国費+地方費)	円	
	3. 利子等	円	
合計		円	

支出の部	項目	金額	備考
支出の部	1. 支出総額	円	
	2. 返還	円	
	3. 次年度への持越額	円	
合計		円	

【※1】収入の部「3. 次年度への持越額」は、前年度の交付予定(交付内容、交付内容)等を記入する。

3. 多面的機能支払交付金(農林漁業特支払交付金及び資源向上支払交付金)【※2】

収入の部	項目	金額	備考
収入の部	1. 前年度からの持越額	円	
	2. 交付金(国費+地方費)	円	
	3. 利子等	円	
合計		円	

支出の部	項目	金額	備考
支出の部	1. 支出総額	円	
	目出	円	
	購入・リース費	円	
	外注費	円	
	その他	円	
2. 返還	返還	円	
	次年度への持越額	円	
	合計	円	

【※2】支出の部「1. 支出総額」は、施設を長寿命化のための活動(印刷等を区分して様式第1-7号で填报する場合は、記入が必要ない)

新様式

(別添)

多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

組織名称	あいろんお活動組織
------	-----------

<平成〇〇年度 収支実績 (〇年〇月〇日現在)>

収入の部	項目	金額	備考
収入の部	1. 前年度からの持越額		
	(農地維持・資源向上(共同))	100,000円	
	2. 前年度からの持越額		
	(資源向上(長寿命化))	200,000円	
	3. 農地維持・資源向上(共同)交付金	4,050,785円	
4. 資源向上(長寿命化)交付金	3,204,000円		
5. 利子等		5円	
合計		7,554,785円	

支出の部	項目	金額	備考
支出の部	1. 支出総額	4,058,000円	
	(農地維持・資源向上(共同))		
	目出	2,000,000円	
	購入・リース費	1,800,000円	
	外注費		
	その他	258,000円	
	2. 支出総額(資源向上(長寿命化))	3,404,000円	
	目出		
	購入・リース費		
	外注費	3,404,000円	
その他			
3. 返還			
4. 次年度への持越額	(農地維持・資源向上(共同))	92,785円	(持越金の交付予定(交付時期、交付内容)等を記入)
	(資源向上(長寿命化))		(持越金の交付予定(交付時期、交付内容)等を記入)
合計		7,554,785円	

➤ 様式の見直しについて（実施状況報告書）

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

③地域資産保全プランの作成

策定年月日	地域資産保全プランの提出
平成 年 月 日	<input type="checkbox"/> 認定・交付申請の際に提出済み <input type="checkbox"/> 今回提出

（注）策定した地域資産保全プランを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

④組織の広域化・体制強化

ア 広域活動組織の設立

設立年月日	広域協定の認定書の写しの提出
平成 年 月 日	<input type="checkbox"/> 採択・交付申請の際に提出済み <input type="checkbox"/> 今回提出

（注）広域協定の認定書の写しを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

イ 特定非営利活動法人化

法人登記年月日	特定非営利活動促進法第13条第2項の登記事項証明書写しの提出
平成 年 月 日	<input type="checkbox"/> 採択・交付申請の際に提出済み <input type="checkbox"/> 今回提出

（注）登記事項証明書の写しを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

2. 農地中間管理機構の借り受け

いずれかをチェック

有 無

（注）認定農用地内において農地中間管理機構が借り受けしている農地の有無をチェックする。

3. 総会又は運営委員会の実施時期

下記のとおり総会又は運営委員会を開催し構成員の了解を得ています。

開催日 平成 〇〇年 〇月 〇日

4. 消費税に係る課税事業者の該当の有無

課税事業者に該当

（注）前々年度の課税売上高が1,000万円を超えた場合、または、「消費税課税事業者選択届出書」を提出して課税事業者を選択し、消費税に係る課税事業者となった場合にチェックを記入する。

新様式

1. 総会又は運営委員会の実施時期

下記のとおり、総会又は運営委員会を開催し構成員の了解を得ています。

開催日 平成 〇〇年 〇月 〇日

2. 組織の広域化・体制強化の状況

下記におてはまる場合は〇を記入してください。

広域活動組織	特定非営利活動法人

3. 多面的機能支払交付金に係る事業の成果

「計画」欄：活動計画書において計画した活動に「○」、計画外の活動項目に「-」を記入する。

「実施」欄：活動要件を満たした活動項目に「○」、要件を満たせなかった場合や実施しなかった場合に「×」を記入する。対象外の活動項目には「-」を記入する。

「備考」欄：「実施」欄に「○」を記入した場合は具体的な取組内容や研修実施日等を記入する。

「実施」欄に「×」を記入した場合は要件を満たせなかった理由や実施しなかった理由を記入する。

(1) 農地維持支払

農地維持支払交付金の交付を受けずに活動を実施した場合も記入してください。

活動項目	取組	計画		実施		備考
		計画	実施	計画	実施	
点検・計画策定	1 点検		○	○		
	2 年度活動計画の策定		○	○		実施日 4/1
研修	3 事務・組織運営等に関する研修		○	○		実施日 9/16 技術研修会
	4 遊休農地発生防止のための保全管理		○	○		遊休農地減削面積 5 a
農用地	5 畦畔・法面・防護林の草刈り		○	○		
	6 鳥獣害防護柵等の保守管理		-	-		
	7 水路の草刈り		○	○		
水路	8 水路の泥上げ		○	○		
	9 水路附属施設の保守管理		-	-		
農道	10 農道の草刈り		○	○		
	11 農道側溝の泥上げ		○	○		
	12 路面の維持		○	○		
ため池	13 ため池の草刈り		-	-		
	14 ため池の泥上げ		-	-		
ため池	15 ため池附属施設の保守管理		-	-		
	16 異常気象時の対応		○	○		

➤ 様式の見直しについて (実施状況報告書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

1. 多面的機能支払交付金に係る事業の成果

<該当する活動にチェック>

- 農地維持支払
資源向上支払 地域資源の質的向上を図る共同活動 (多面的機能の増進を図る活動)
施設の高齢化のための活動
地域資源保全プランの策定 組織の広域化・体制強化

(1) 農地維持支払交付金

		活動項目	計画	実施	備考
点検	農用地	1 農地			
		2 施設(水路・農道・ため池)			
		年度活動計画の策定			
		事務・組織運営の研鑽			
地域資源の基礎的な保全活動	農用地	1 遊休農地発生防止のための保全管理			遊休農地解消面積 *
		2 畦畔・農用地法面・防護林等の草刈り			
		3 施設の適正管理			
		4 異常気象時の対応			
	水路	1 水路の草刈り			
		2 水路の泥上げ			
		3 施設の適正管理			
		4 異常気象時の対応			
	農道	1 遊歩、法面の草刈り			
		2 側溝の泥上げ			
		3 施設の適正管理			
		4 異常気象時の対応			
ため池	1 ため池の草刈り				
	2 ため池の泥上げ				
	3 付帯施設の適正管理				
	4 異常気象時の対応				
		地域資源の適切な保全管理のための関連活動			

- (注1) 農地維持支払交付金の交付を受けずに活動を実施した場合も記入する。
 (注2) 「計画」欄: 活動計画書において実施することとした活動項目に「○」を記入する。計画外の活動項目には「-」を記入する。
 (注3) 「実施」欄: 地域活動指針に定められた要件以上の取組を実施した活動項目に「○」を記入する。要件未達の取組となった場合や実施しなかった場合は「●」を記入する。研修及び地域資源の適切な保全管理のための関連活動を行った場合、その日付を記入する。また、備考欄に具体的な実施内容を記載する。対象外の活動項目には「-」を記入する。
 (注4) 「備考」欄: 「実施」欄に「●」を記入した場合は、要件未達の取組となった理由又は実施しなかった理由を記入する。



新様式

1. 協会又は運営委員会の実施時期

下記のとおり、協会又は運営委員会を開催し構成員の了解を得ています。

開催日	平成○年○月○日
-----	----------

2. 組織の広域化・体制強化の状況

下記においてはまる場合は○を記入してください。

広域活動組織	特定非営利活動法人

3. 多面的機能支払交付金に係る事業の成果

「計画」欄: 活動計画書において計画した活動に「○」、計画外の活動項目に「-」を記入する。

「実施」欄: 活動要件を満たした活動項目に「○」、要件を満たせなかった場合や実施しなかった場合に「×」を記入する。対象外の活動項目には「-」を記入する。

「備考」欄: 「実施」欄に「○」を記入した場合は具体的な取組内容や研修実施日等を記入する。「実施」欄に「×」を記入した場合は要件未達となつた理由や実施しなかつた理由を記入する。

(1) 農地維持支払

農地維持支払交付金の交付を受けずに活動を実施した場合も記入してください。

		活動項目	取組	計画	実施	備考	
点検・計画策定		1 点検		○	○		
		2 年度活動計画の策定		○	○	実施日 4/1	
研鑽		3 事務・組織運営等に関する研鑽		○	○	実施日 9/16 技術研修会	
地域資源の基礎的な保全活動	農用地	4 遊休農地発生防止のための保全管理		○	○	遊休農地解消面積 5 a	
		5 畦畔・法面・防護林の草刈り		○	○		
		6 鳥獣害防護柵等の保守管理		-	-		
		7 水路の草刈り		○	○		
	水路	8 水路の泥上げ		○	○		
		9 水路付帯施設の保守管理		-	-		
	農道	10 遊歩の草刈り		○	○		
		11 側溝側溝の泥上げ		○	○		
		12 側溝の維持		○	○		
		13 ため池の草刈り		-	-		
	ため池	14 ため池の泥上げ		-	-		
		15 ため池付帯施設の保守管理		-	-		
	共通		16 異常気象時の対応		○	○	

➤ 様式の見直しについて (実施状況報告書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

1. 多面的機能支払交付金に係る事業の成果

<該当する活動にチェック>

- 農地維持支払
 資源向上支払 地域資源の質的向上を図る共同活動 多面的機能の増進を図る活動
 施設の高齢化のための活動 地域資源保全プランの策定 組織の広域化・体制強化

(1) 農地維持支払交付金

		活動項目	計画	実施	備考	
地域資源の 基盤的な保 全活動	直接	農用地				
		施設(水路・農道・ため池)				
	年度活動計画の策定					
	事務・情報運営の促進					
	農用地	① 遗体畜積発生防止のための保全管理				遗体農用地解消済
		② 肥料・農用地汚濁・防除剤等の草刈り				
		③ 施設の適正管理				
		④ 異常気象時の対応				
	水路	① 水路の草刈り				
		② 水枠の定上げ				
		③ 施設の適正管理				
		④ 異常気象時の対応				
	農道	① 除草、法面の草刈り				
		② 側溝の定上げ				
		③ 施設の適正管理				
④ 異常気象時の対応						
ため池	① ため池の草刈り					
	② ため池の定上げ					
	③ 付帯施設の適正管理					
	④ 異常気象時の対応					
地域資源の適切な保全管理のための推進活動						

(注1)「計画」欄：活動計画書において実施することとした活動項目に「○」を記入する。
 計画外の活動項目には「-」を記入する。
 (注2)「実施」欄：地域活動指針に定められた要件以上の取組を実施した活動項目に「○」を記入する。
 要件未満の取組となった場合や実施しなかった場合は「●」を記入する。
 研修及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動を行った場合、その日付を記入する。また、備考欄に
 具体的な実施内容を記載する。
 対象外の活動項目には「-」を記入する。
 (注3)「備考」欄：「実施」欄に「●」を記入した場合は、要件未満の取組となった理由又は実施しなかった理由を記入する。

新様式

活動項目	取組	計画	実施	実施日	備考
資源 向上 の 取 組 の 進 捗 の 実 況 を 報 告 す る	17 農業者の検討会の開催	○	○	4/10	
	18 農業者に対する意向調査、現地調査	-	-		
	19 不在村地主との連絡体制の整備等	-	-		
	20 帰郷外住民や地域住民との意見交換等	-	-		
	21 地域住民等に対する意向調査等	-	-		
	22 有識者等による研究会、検討会の開催	-	-		
	23 その他	-	-		

(注) 資源向上支払(共同)

資源向上支払交付金(共同)の交付各受付等に活動を実施した場合はも記入してください。

活動項目	取組	計画	実施	備考	
農 村 環 境 保 全	24 農用地の機能診断	○	○		
	25 水路の機能診断	○	○		
	26 農道の機能診断	○	○		
	27 ため池の機能診断	-	-		
	28 年度活動計画の策定	○	○	実施日 4/1	
	29 機能診断・補修技術等に関する研修	○	○	実施日 9/16	技術研修会
	30 農用地の軽微な補修等	○	○		
農 村 環 境 保 全	31 水路の軽微な補修等	○	×		機能診断の結果、補修の必要がなかったため
	32 農道の軽微な補修等	○	○		
	33 ため池の軽微な補修等	-	-		
	34 生物多様性保全計画の策定	○	○		
農 村 環 境 保 全	35 水質保全計画、農地保全計画の策定	○	○		
	36 景観形成計画、生活環境保全計画の策定	○	○		
	37 水田貯留機能回復計画、地下水かん養活動計画の策定	-	-		
	38 資源循環計画の策定	-	-		
農 村 環 境 保 全	39 生物の生態状況の把握(生態系保全)	○	○		
	101 水田からの排水(濁水)管理	○	○		

➤ 様式の見直しについて (実施状況報告書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

(2) 資源向上支払交付金

① 地域資源の質的向上を図る民間活動

		活動項目	計画	実績	備考	
施設の特徴 と種類	機能診断・ 計画策定	農用地				
		施設(水路・畜舎・ため池)				
	実施活動	年度活動計画の策定				
		農用地	① 畦畔・遊歩地帯等の補修等			
			② 農道の補修等			
		水路	① 水路の補修等			
			② 付帯施設の補修等			
		畜舎	① 畜舎の補修等			
			② 付帯施設の補修等			
		ため池	① 堤体の補修等			
② 付帯施設の補修等						
農村環境 保全活動	施設診断・補修技術等の研修					
	計画策定	生態系保全				
		水質保全				
		景観形成・生活環境保全				
		水田貯留機能増進・地下水かん養 資源確保				
	実施活動	普及・普及				
		生態系保全				
		水質保全				
		景観形成・生活環境保全				
		水田貯留機能増進・地下水かん養 資源確保				
その他						
多面的効果の増進を図る活動		広域活動				
		その他				

- (注)「計画」欄：活動計画書において実施することとした活動項目に「○」を記入する。計画外の活動項目には「-」を記入する。
- (注)「実施」欄：地域活動方針に定められた要件以上の数値を達成した活動項目に「○」を記入する。要件未満の事例となった場合や実施しなかった項目は「●」を記入する。対象外の活動項目には「-」を記入する。
- (注)「備考」欄：「実施」欄に「●」を記入した場合は、要件未満の事例となった理由又は実施しなかった理由を記入する。

② 施設の長寿命化のための活動

活動区分	活動内容	計画		実績		計画の進捗	
		活動計画書より記載	延べ数量 [A]	設定数量	完成数量	実績完成数量 [B]	進捗率 [B]/[A](%)

- (注)「計画」欄：活動計画書より記載する。活動区分は「補修」若しくは「更新等」から選択する。
- (注)「設定数量」欄：積算・設計や資料購入のみを実施した分の数量を記入する。
- (注)「実績数量」欄：作業が完了した分の数量を記入する。
- (注)「実績完成数量」欄：活動計画に位置付けた延べ数量のうち、これまでの実績数量(当該年度分を含む)を記入する。
- (注)「進捗率」欄：単位は「%」又は「進捗」を記入する。

いずれかをチェック

有 無

(注) 施設の長寿命化のための活動における畜舎施工の有無をチェックする。

新様式

活動項目	取組	計画	実績	実施日	備考
施設の特徴 と種類 のための 主要な 活動 取組	17 農業者の検討会の開催	○	○	4/10	
	18 農業者に対する意向調査、現地調査	-	-		
	19 不在村地主との連絡体制の整備等	-	-		
	20 県内外住民や地域住民との意見交換等	-	-		
	21 地域住民等に対する意向調査等	-	-		
	22 有識者等による研究会、検討会の開催	-	-		
	23 その他	-	-		

(2) 資源向上支払(共同)

資源向上支払交付金(共同)の交付を受けずに活動を実施した場合はも記入してください。

活動項目	取組	計画	実績	備考		
施設の 経費を 補修	機能 診断 策定	24 農用地の機能診断	○	○		
		25 水路の機能診断	○	○		
		26 農道の機能診断	○	○		
		27 ため池の機能診断	-	-		
	28 年度活動計画の策定	○	○	実施日 4/1		
	研 究 考 察	29 機能診断・補修技術等に関する研修	○	○	実施日 9/16 技術研修会	
		実 施 活 動	30 農用地の軽微な補修等	○	○	
			31 水路の軽微な補修等	○	×	機能診断の結果、補修の必要がなかったため
	32 農道の軽微な補修等		○	○		
	33 ため池の軽微な補修等	-	-			
農 村 環 境 保 全	計 画 策 定	34 生物多様性保全計画の策定	○	○		
		35 水質保全計画、農地保全計画の策定	○	○		
		36 景観形成計画、生活環境保全計画の策定	○	○		
		37 水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定	-	-		
	38 資源循環計画の策定	-	-			
	実 施 活 動	39 生物の生態状況の把握(生態系保全)	○	○		
		40 水田からの排水(濁水)管理	○	○		
41 水田からの排水(濁水)管理		○	○			

➤ 様式の見直しについて (実施状況報告書)

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

(2) 資源向上支払交付金
① 地域資源の質的向上を図る民間活動

		活動項目	計画	実績	備考	
施設の特徴 と種類	施設区分・ 計画年度	農用地				
		施設(水路・農道・ため池)				
	実施活動	年度活動計画の実施				
		農用地	① 肥料・農具・農機具等の整備等			
			② 農道の清掃等			
		水路	① 水路の清掃等			
			② 付帯施設の整備等			
		農道	① 農道の清掃等			
			② 付帯施設の整備等			
		ため池	① 堤体の清掃等			
② 付帯施設の整備等						
農村環境 保全活動	計画 保全	施設区分・種別・用途等の整備				
		水害対策				
		環境保全				
	実施 活動	水質保全				
		環境保全				
		水質改善施設整備・地下水かん養				
		資源循環				
		防災・普及				
		水害対策				
		その他				

多面的・総合的な取り組みを促進する活動

② 施設の水質向上を図る民間活動

(注)「計画」欄：活動計画書に基づき実施することとした活動項目に「○」を記入する。
計画外の活動項目には「-」を記入する。
(注)「実施」欄：地域活動方針に定められた要件以上の数値を達成した活動項目に「○」を記入する。
要件未達の活動となった場合は実施しなかった場合に「●」を記入する。
対象外の活動項目には「-」を記入する。
(注)「備考」欄：実施活動に「●」を記入した場合は、要件未達の活動となった理由又は実施しなかった理由を記入する。

② 施設の長寿命化のための活動

施設区分	活動内容	計画		実績		計画の進捗	
		延べ数量 [A]	認定数量	完成数量	実績完成数量 [B]	進捗率 [B]/[A](%)	

(注)「認定数量」欄：調査・設計や資料購入のみを完了した分の数量を記入する。
「完成数量」欄：施工が完了した分の数量を記入する。
(注)「実績完成数量」欄：活動計画に位置付けた延べ数量のうち、これまでの実績数量(当該年度分を含む)を記入する。
(注)「数量」欄：単位は「㎡」又は「箇所」を記入する。

いづれかをチェック
有 無 (注) 施設の長寿命化のための活動における直営施工の有無をチェックする。

新様式

活動 区分	活動 内容	42 水質モニタリングの実施・記録管理(水質保全)	○	○	
		45 稲藁等の景観形成活動(景観形成・生活環境保全)	○	○	
「活動計画書」と同じ行政になるよう、この様式より上に行を挿入してください。					
告知・普及	51 啓発・普及活動		○	○	ポスターの作成

活動区分	活動内容	計画	実績	備考
多 面 的 長 寿 化 の 進 捗 を 図 る 活 動	52 遊休農地の有効活用	-	-	
	53 農地周りの環境改善活動の強化	-	-	
	54 地域住民による直営施工	-	-	
	55 防災・減災力の強化	-	-	
	56 農村環境保全活動の幅広い展開	○	-	
	57 医療・福祉との連携	-	-	
	58 農村文化の伝承を促した農村コミュニティの強化	-	-	
	59 郡道府県、市町村が特に認める活動	-	-	
	60 広報活動	○		

※以下は追加措置に該当する場合はのみ記入してください。

追加措置	計画	実績	備考(参加人数及び内容等を記入)
農村振興力の強化に向けた活動への支援			実施日

(3) 資源向上支払(長寿命化)

施設区分	取組	内容	延べ数量 (km,箇所)	実績			調査・ 設計等 のみ
				前年度まで	本年度	合計	
水路	62 水路の更新等	水路○○-○○の老朽化部分の更新を行う	0.03 km	0.00 km	0.03 km	0.03 km	

➤ 様式の見直しについて（実施状況報告書）

案(平成31年2月16日現在)

従来様式

③地域資源保全プランの作成

策定年月日	<small>チェック</small>	地域資源保全プランの提出
平成 年 月 日	<input type="checkbox"/>	認定・交付申請の際に提出済み
	<input type="checkbox"/>	今回提出

(注)策定した地域資源保全プランを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

④組織の広域化・体制強化

ア 広域活動組織の設立

設立年月日	<small>チェック</small>	広域協定の認定書の写しの提出
平成 年 月 日	<input type="checkbox"/>	採択・交付申請の際に提出済み
	<input type="checkbox"/>	今回提出

(注)広域協定の認定書の写しを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

イ 特定非営利活動法人化

法人登記年月日	<small>チェック</small>	特定非営利活動促進法第13条第2項の登記事項証明書写しの提出
平成 年 月 日	<input type="checkbox"/>	採択・交付申請の際に提出済み
	<input type="checkbox"/>	今回提出

(注)登記事項証明書の写しを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

2. 農地中間管理機構の借り受け

いずれかをチェック

有 無 (注) 認定農用地内において農地中間管理機構が借り受けしている農地の有無をチェックする。

3. 総会又は運営委員会の実施時期

下記のとおり総会又は運営委員会を開催し構成員の了解を得ています。

開催日 平成 ○○年 ○月 ○日

4. 消費税に係る課税事業者の該当の有無

課税事業者に該当 (注) 前々年度の課税売上高が1,000万円を超えた場合、または、「消費税課税事業者選択届出書」を提出して課税事業者を選択し、消費税に係る課税事業者となった場合にチェックを記入する。

新様式

※延長の数量は小数点以下第2位まで記入してください。

下記にあてはまる場合は○を記入してください。

農地中間管理機構の借り受け	<input type="checkbox"/>
消費税に係る課税事業者の該当の有無	<input type="checkbox"/>